

VIEW21

ビュー21

2015

Vol. 2

教育委員会版

特集

効果的な学力向上の 取り組みとは？

学力調査を起点にR-PDCAサイクルを回すことで、学力向上につなげる

栃木県佐野市教育委員会、佐野市立植野小学校、佐野市立南中学校

学力向上の重点施策として、公民連携プロジェクトが始動

茨城県坂東市教育委員会、坂東市立神大実小学校、坂東市立岩井中学校

土曜授業の導入により、きめの細かい指導で学力向上を目指す

千葉県野田市教育委員会、野田市立山崎小学校、野田市立東部中学校

連載

ベネッセのデータで見る
教育の過去・現在・未来

中学生の
インターネット利用実態

教育行政のためのICT講座

ICT機器を
学力向上に効果的に
活用していくために

1 特集

効果的な学力向上の 取り組みとは？

2 課題整理

学校・学年単位で課題を明らかにし、個々に応じたきめ細かい支援を
教育創造研究センター 所長 高階玲治

4 事例1 栃木県佐野市

学力調査を起点にR-PDCAサイクルを回すことで、
学力向上につなげる

岩上日出男教育長、教育委員会、佐野市立植野小学校、佐野市立南中学校



12 事例2 茨城県坂東市

学力向上の重点施策として、
公民連携プロジェクトが始動

吉原英一市長・山下政浩副市長・内桶博仁教育長、教育委員会、
坂東市立神大実小学校、坂東市立岩井中学校



20 事例3 千葉県野田市

土曜授業の導入により、
きめの細かい指導で学力向上を目指す

東條三枝子教育長、教育委員会、野田市立山崎小学校、野田市立東部中学校



連載

28 ベネッセのデータで見る 教育の過去・現在・未来

第2回 中学生のインターネット利用実態

30 教育行政のためのICT講座

第2回 ICT機器を学力向上に効果的に活用していくために

32 読者のページ Reader's VIEW / 編集後記

<http://berd.benesse.jp> 本誌記事は、ベネッセ教育総合研究所のウェブサイトでもご覧いただけます。

*本文中のプロフィールは全て取材時のものです。また、敬称略とさせていただきます。*本誌記載の記事、写真の無断複写、複製および転載を禁じます。

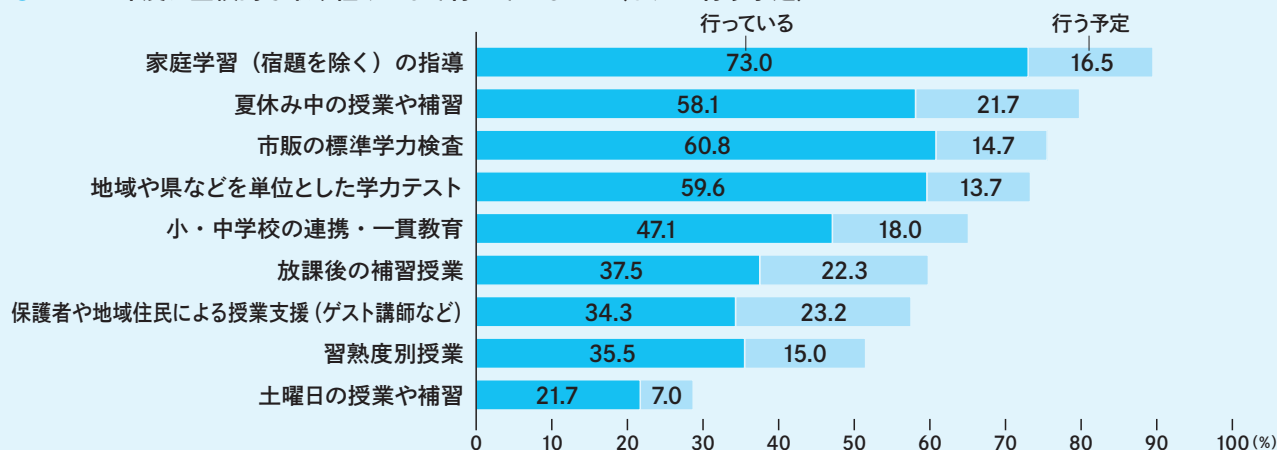
特集

効果的な 学力向上の 取り組みとは？

文部科学省「全国学力・学習状況調査」をきっかけにして、各自治体の学習課題が明らかになり、同時に成績上位の自治体の成功事例の共有が進むにつれて、学力向上へ向けたさまざまな教育施策に取り組む自治体・学校現場が増えている（下図）。そこで、今回の特集では、学力向上へ向けた取り組み事例をいくつか紹介する中で、「効果を上げる方策とノウハウとは何か？」を考えていきたい。

DATA 中学校は学力向上のため、さまざまな取り組みを行っている

◎ 2014 年度、全校的な取り組みとして行っていること（または行う予定）



出典／ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2014」

学校・学年単位で課題を明らかにし 個々に応じたきめ細かい支援を

教育創造研究センター 所長 高階玲治

これまでの削減傾向から一転、学習内容増や授業時間増に大きく舵を切った現行教育課程が始まり、数年が過ぎた。学校現場の学習指導はどのように変わり、子どもたちの学力に変化は見られるのか。

全国の自治体で教育施策のアドバイスや講演を多数行ってきた、教育創造研究センターの高階玲治所長に聞いた。

子どもの学力や学習意欲は 上昇傾向

2014年度のベネッセの調査結果を見ると、現行の教育課程が始まって2年経った頃から、子どもの学習への主体性や意欲には変化が見られるようです。中学校教員への調査では、「主体的に学習に取り組む生徒」「学習意欲のある生徒」「学習習慣のついている生徒」が「減った」と答える割合が、前年度から大幅に減少しています(図1)。調査結果からは、授業で中学生が落ち着いて学習に取り組んでいる様子が見えにくくなっています。

学力水準は、「やや高まった」が増え、「やや低くなった」が大幅に減っ

ています。PISAの2012年の調査でも、「数学的リテラシー」「読解力」「科学的リテラシー」のいずれも前回より日本の平均点の順位が上がり、学力の回復傾向が見られます。

現行の教育課程で、学習内容と授業時数が大幅に増えたのと同時に、教育活動にさまざまな工夫を凝らす学校も増えつつあります(図2)。その成果が表れてきていると言えるのではないのでしょうか。

家庭学習の指導が 学力向上の鍵

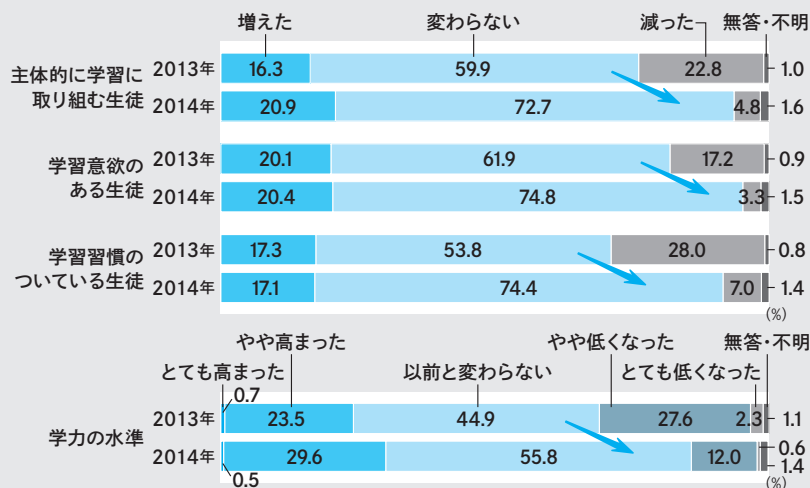
学校の取り組みの中で注目したいのは、9割近くの学校が家庭学習指導に力を入れていることです。こ

でポイントとなるのは「宿題を除く」です。家庭学習というと「宿題を出せばよい」と考える人もいますが、それだけでは不十分で、子どもが主体的に自学自習することこそが重要です。自分に必要なことを自分で選んで学び、出来たという達成感を得る。例えば、予習で取り組んだことを授業で発言し、活躍できた。そうした達成感の積み重ねで、次への学習意欲が生まれます。

学校や保護者がいくら学習させようとしても、子ども自身がやる気を起こさなければ、学力はなかなか上がりません。その意欲を持たせるための有効な手立てが、家庭学習です。ただ、家庭学習習慣はすぐ身に付くものではないので、特に小学校段階では、家庭で学習したものをこまめに提出させ、教員が手を入れて返すなど、丁寧な指導が必要でしょう。

夏休みや放課後、土曜日に補習を行う学校が増えている点にも注目です。文部科学省の調査では、標準授業時数を超えて教育課程を編成する学校が、小中ともに7割以上もありました(図3)。現行の教育課程でも、以前より授業時数が大幅に増えましたが、それでも足りないのが現状のようです。今後、アクティブ・ラーニングの推進が加速しますから、授業時数増の傾向は続き、適切な授業

図1 前回の教育課程と現行の教育課程での生徒の変化(中学生)



出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2014」



たかしな・れいじ 小・中学校教諭、国立教育研究所室長、ベネッセ教育研究所所長、ベネッセ未来教育センター所長、学校教育研究所理事、北海道教育大特任教授等を歴任。2005年から現職。専門は学校経営、学習指導、特別活動、総合的な学習など。

のためのカリキュラム・マネジメントが求められると考えます。

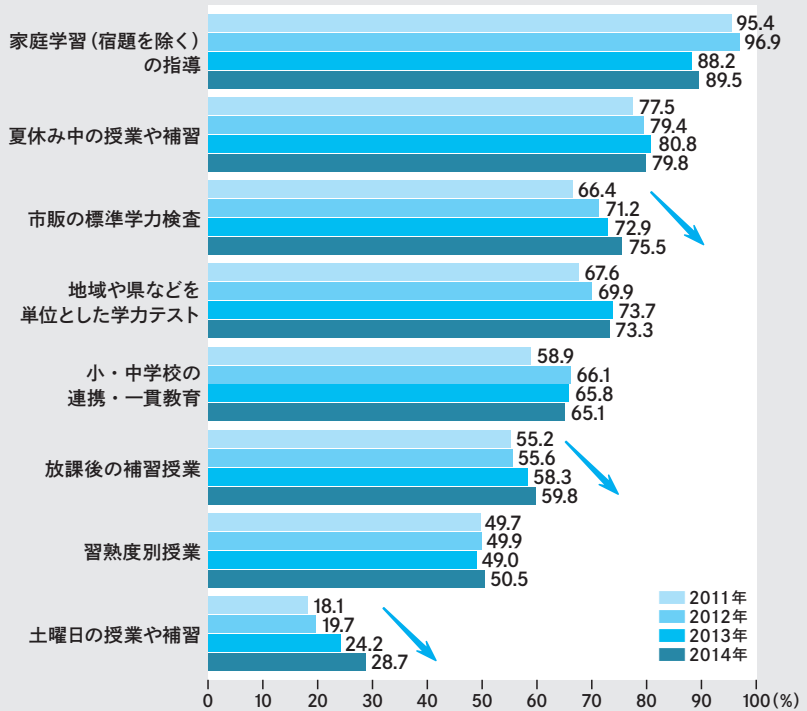
学力調査は個々の学校の課題把握が大切

小中連携も、学力向上の有効な手段と言えます。ただし、それは子ども同士が交流することを意味するのではなく、9年間を系統立てた到達目標を立てるなど、教育課程や指導方法の面で連携することが大切です。

また、文部科学省「全国学力・学習状況調査」以外にも、市販の学力調査を活用したり、地域や県単位で学力調査を行ったりする割合が、7割以上もあります(図2)。とはいえ、これらの調査結果を見て、自分の自治体の平均点と全国の平均点とを比べるだけでは、意味がありません。自治体の中でも学校間で学力に大きな差が見られることは珍しくなく、学年間・学級間ですら差が見られることもあります。学力調査にも特性がありますから、目的に応じて使い分けて、学校ごと、学年ごとの得点分布を出し、更に、学習状況や意欲の調査結果も分析し、個々の課題を把握して指導を行うことが大切です。

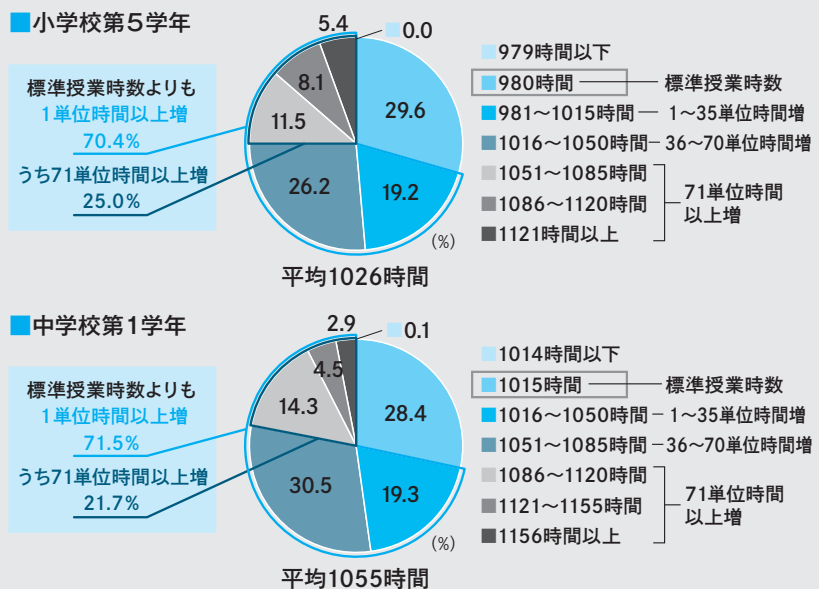
ただ、学校だけでは学力向上の良

図2 中学校での全体的な取り組みについて(経年変化)



注1)「行っている」+「行う予定」の合計値(%)。
 注2)「家庭学習(宿題を除く)の指導」は、2012年以前は「家庭学習の指導」としている。
 注3) 2011年の値は、東北6県と茨城県は含まれていない。
 出典/ベネッセ教育総合研究所「中学校の学習指導に関する実態調査報告書 2014」

図3 小・中学校の授業時数(2013年度)



出典/文部科学省「平成25年度 公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」

い方策を見出すことが難しいことがあります。そこで教育委員会は、学力向上のための具体的な方策や改善

策について、各学校の実態を踏まえて支援する必要があります。その支援によって学校は活性化するのは



栃木県佐野市

学力調査を起点にR-PDCAサイクルを回すことで、学力向上につなげる

栃木県佐野市では、文部科学省「全国学力・学習状況調査」、栃木県「とちぎっ子学習状況調査」、そして、「佐野市総合学力調査」という3つのアセスメントを実施している。結果返却時には、全小・中学校の学習指導主任を集め、分析報告会を開き、各校はその分析結果を生かしながら、子どもたちの学力向上に向けた指導改善を実施している。

栃木県佐野市

◎栃木県南西部に位置する佐野市は、2005年2月に旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町が合併して現在の形になった。佐野市ブランドキャラクター「さのまる」、佐野厄除け大師、佐野プレミアムアウトレット®、佐野ラーメン、いもフライなどが有名。面積/約356.07 km² 人口/約12.1万人 小学校/27校 中学校/10校 児童生徒数/8,880人
教育委員会 所在地 〒327-0398 栃木県佐野市田沼町974
 電話 0283-61-1171 (代表)
 URL <http://www.schoolnet-sano.ed.jp/kyoiku-c/> (教育センター)

教育長インタビュー

学力調査を組織的に活用し 学校力を高めていく

佐野市教育委員会 教育長 **岩上日出男**

「一校一改革一挑戦」で 指導力向上を推進

佐野市では、「心豊かで、自ら学び、たくましく生きる児童生徒の育成」を目指し、①豊かな人間性や社会性を育てる教育〈豊かな心〉、②主体性と創造性を育てる教育〈確かな学力〉、③たくましく生きるための体力と実践力を育てるための教育〈健やかな体〉を重点目標に掲げ、教育活動を推進しています。

特色ある取り組みとしては、2013

年度から、学力・体力向上のための「一校一改革一挑戦」を行っています。「一改革」では各校が従来から行っている取り組みを改善し、「一挑戦」では学校の独自性を生かした新たな活動を推進しようというものです。例えば、体力の向上面では、一輪車の乗り方の指導やサーキットトレーニングの実施など、校風や環境を生かした「一挑戦」に取り組んでいます。最近では、各校の取り組みが他校への刺激となり、教育活動が活性化されていると感じています。



いわかみ・ひでお 順天堂大体育学部卒業後、中学校教諭として教職をスタート。安足教育事務所長、佐野市立城東中学校長などを歴任し、2013年から現職。河野謙三賞、関東中学校陸上競技指導者功労賞、スポーツ指導者功労賞などを受賞。2012年には栃木県教育委員会より教育功労者として表彰された。

学力調査を「チーム学校」としての意識共有にも活用

「確かな学力」を付けるための起爆剤となるのが、学力調査だと考えます。調査によって、児童・生徒の学力や意識、生活の実態を洗い出し、そこから浮かび上がってくる課題を校内で共有してこそ、現状を打開する改善策が立てられるからです。

市で一斉に行うアセスメントには、文部科学省「全国学力・学習状況調査」、栃木県「とちぎっ子学習状況調査」、そして、「佐野市総合学力調査」の3つがあります。いずれの調査結果も、教育委員会で分析し、各校に伝えていきます。ただ、学校や学年、学級によって、それぞれ状況は異なりますし、各校が課題を自分のこととして捉えないと、改革は進みません。そこで、佐野市教育センターでは、各校の学習指導主任による会議で、市全体の結果分析を報告するとともに、各校が自校の結果を分析するための支援を行っています。

学力調査の結果から自校の課題を明らかにし、改善策を考える過程では、各校とも全教員で取り組むこととなります。つまり、学校が一丸となって組織的・協働的に取り組むことによって、「チーム学校」としての意識が高まり、「学校力」が向上していくのだと実感しています。

学校訪問や調査・研究を通じて学校を積極的に支援

学力向上の取り組みでは、指導主事らが学校を直接支援することも重視しています。栃木県では、2014年度から「とちぎっ子学力アッププロジェクト」を行っており、県の「学力向上アドバイザー」が3年間を掛けて県下の全校を訪問しています。その際には、市の指導主事や校長経

図1 佐野市が推進する「凡事徹底」の例

児童・生徒の当たり前のこと

- ・自分から元気にあいさつする
- ・親や先生の話聞く
- ・きまりや約束を守る
- ・家の手伝いをする

保護者の当たり前のこと

- ・良いことをほめ、悪いことは叱る
- ・我が家のきまりをつくり、実行する
- ・子どもの話に耳と心を傾ける
- ・朝ごはん、生活のリズムを整える

教師の当たり前のこと

- ・児童生徒へ声を掛ける
- ・愛情をもって、ほめる・叱る
- ・情熱、使命感を忘れない
- ・常に教師が率先垂範する

地域の当たり前のこと

- ・大人が率先してあいさつする
- ・家の周りを掃除する
- ・地域の行事に積極的に参加する
- ・子どもに良い手本を示す

*佐野市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

験者である学校教育指導員が同行し、学校とともに学校ごとの調査分析の支援や授業改善の支援などに取り組んでいます。

更に、教育委員会では、毎年37の公立小・中学校全てを訪問し、授業研究会を各校で1回以上行っています。また、学校の希望に応じて、指導案づくりから教員と指導主事が協働で行うことも試みています。例えば、2014年度に小学校国語で言語活動の指導案を協働で作上げたところ、多くの学校で採用されたことがありました。指導主事にとっても、教員の指導力が高まり、現場が活気づく様子を肌で感じられる機会なので、積極的にかかわっています。

教育委員会では、ほかにも「学習指導」「教育の情報化」「特別支援教育」「体力向上」の4つの分野で「調査研究委員会」を立ち上げて、調査・研究を行っています。これは、市内小・中学校から毎年メンバーを替えて集まった先生方と取り組んでいます。その中でも、「学習指導」と「教育の情報化」の調査研究委員会では、子どもたちの思考力・判断力・表現力などを育成するための授業改善やICT機器の活用について調査研究し、

その成果を全校に発信しています。

2013年度からは、小中一貫教育を導入し、研究実践を進めています。中学校区ごとに、小中合同の研修会や授業研究会を行ったり、中学生が小学校に出向いて勉強を教えたりといったことを進めています。近隣に公立・私立の中高一貫校が出来たこともあり、各校の特色化を進めるとともに、学校公開なども積極的に行うようになりました。

当たり前のことを当たり前にする「凡事徹底」を大切に

このようにさまざまな施策を行っていますが、私が子どもたちや教職員に最も大切にしてほしいことは、「凡事徹底」です(図1)。あいさつをする、人の話を聞く、相手を思いやる、いじめをしない、時間を守る、靴を並べる、掃除をする……日常生活をする上で欠かせない、これら当たり前のことを行うのは誰にでも出来るはずですが、それを継続することが、子どもの成長に良い効果をもたらすものと考えます。

学力向上に向けた施策も、指導の基本である「当たり前のこと」を大切にして進めていきたいと思っています。

教育委員会の取り組み

3種類のアセスメントを活用し、 課題発見→全教員で対策→成果につなげる

全学年で学力調査を実施し 全教員の改革意識を喚起する

佐野市では、市立の全小・中学校で国・県・市の3つの学力調査を行っている。教育委員会では、3種類の調査を次のように位置付けている。

国と県の調査は、毎年4月に行われる。県の調査は、「とちぎっ子学力アッププロジェクト」の一環として行っているもので、対象は小学4・5年生と中学2年生だ。

「この2つの調査は、年度当初に行われるため、新たに編成された学級の子どもたちの学力や学習への意識の状況を把握できます。また、国や県から出される授業改善のためのさまざまな資料を、その後の授業実践につながるように活用しています」と、学校教育課指導係の館野道明指導主事は説明する。

ただ、国と県の調査では実施対象とならない学年があるため、教育委

員会では、市独自の学力調査として、中学3年生以外の全ての児童・生徒を対象に、毎年12月にベネッセの学力調査を用いた「佐野市総合学力調査」を行っている（2013年度までは1月に実施）。4月に行われる国や県の調査結果を基にして、各校が日々の授業で工夫・改善したことが、子どもの学力向上につながっているかどうかを、市の調査で把握し、次年度の学習指導計画に生かしていくという、R-PDCAサイクルの「R」として位置付けている（図2）。

更に、教育センターの大歳勝也指導主事は、市が独自に調査を行う意義について次のように説明する。

「学校が組織的に学力向上の施策に取り組むためには、全ての先生に授業改善の意識を高めてもらうことが重要です。しかし、国や県の調査対

象とならない学年を受け持つ教員は、どうしても当事者意識をもちづらく、授業改善のための資料もあまり見てもらえない傾向がありました。また、実施対象の学年であっても、前年度から担任が替わっている場合もあり、4月時点の調査では、前年度の取り組みが本年度の結果にどのような影響を及ぼしているのかが見えにくいという課題もあったのです」

佐野市総合学力調査は、全学年で統一の学力調査を行い、同じ指標で子どもの課題を把握すると同時に、全教員に授業改善に向けた意識をもってもらうことをねらいとする。

また、学校ごと・学級ごとの学力や、同時に行われる意識調査の結果が詳細に見られるため、自校の課題が見えやすく、担任が自分の指導を振り返る際にも使いやすいという利点が

図2 学力調査を軸とした指導改善のR-PDCA サイクル

Research 実態把握

- ・「佐野市総合学力調査」（12月実施）

小学1～6年生、国語・社会・算数・理科（理・社は4年生以上）、学習意識調査
中学1・2年生、国語・社会・数学・理科・英語、学習意識調査

Plan 次年度の計画を立てる

Do 日々の教育活動

Check 2つの調査で分析・評価

- ・文部科学省「全国学力・学習状況調査」（4月実施）

小学6年生、国語・算数・理科、質問紙調査
中学3年生、国語・数学・理科、質問紙調査

- ・栃木県「とちぎっ子学習状況調査」（4月実施）

小学4・5年生、国語・算数・理科、質問紙調査
中学2年生、国語・社会・数学・理科・英語、質問紙調査

Action 日々の授業で工夫改善

*佐野市教育委員会提供資料を基に編集部で作成



佐野市教育委員会
学校教育課
指導係指導主事
館野道明

たての・みちあき

「子どもと先生が自信を持ってるように支援していきたい」

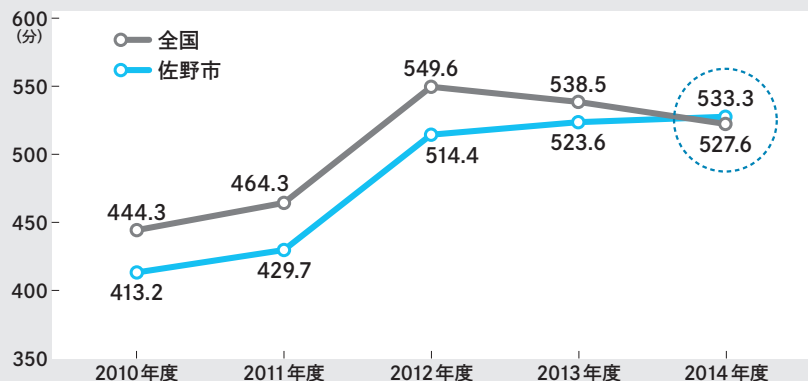


佐野市教育委員会
教育センター指導主事
大歳勝也

おおとし・かつや

「子ども、学校、先生のために、汗をかいていきたい」

図3 家庭学習時間の合計（小学1年生～中学2年生の1週間当たりの平均）



*佐野市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

ある。それらのデータはウェブ分析システム（SYEN）で幅広く、深く分析でき、全国や過年度との比較も可能だ。そのため、各校の学習指導主任らを対象とした、ベネッセの担当者による使い方の説明会を開くなどして、活用を促進している。

学力二極化の背景に 家庭学習時間の短さ

市全体の分析結果を校長会や学習指導主任会議で報告し、そこで出てきた課題に、各校が自校の状況に応じて対策に取り組んでいく。そうしたサイクルが、最近になってようやくうまく回るようになってきた。

例えば、教育委員会では、2012年度から「佐野市の子どもたちの学力向上のすすめ」として、家庭学習習慣の定着に力を入れている。学力調査では、市の平均点は全国平均と同程度だったが、達成率が低く、学力上位層と下位層が乖離する二極化の傾向が見られた。しかも、小学校高学年、中学校と学年が上がるにつれ、その差が拡大する傾向にあった。

下位層の底上げを図るためには、基礎・基本の定着が欠かせない。ところが、どの学年においても、家庭学習時間が全国平均より大幅に短く、テレビやゲームの時間が全国平均より

長いという傾向が見られた。

そこで、子どもや保護者、教員の家庭学習に対する意識を変えていこうと、市の方針として、家庭学習の目標時間を、小学生は学年×10分+30分、中学生はどの学年も2時間以上とし、各校に推奨した。

「学年が上がるにしたがって、苦手克服や得意伸長など、自分で課題を見つけて学習する時間が大切になります。30分は宿題の時間、学年×10分を自習の時間と捉えて設定しました」（大歳指導主事）

家庭学習の定着には、保護者の協力が欠かせない。そこで、学校が保護者会でも使えるよう、家庭学習を啓発するプリントと、保護者が子どもと一緒に日常生活を見直すことが出来るチェックシートを作成した。更に、テレビやゲームの時間を学習に充ててもらおうと、「ノーテレビ・デー」の設定を呼び掛けた。

「中学校の定期テストに合わせて、兄弟姉妹がテレビやゲームをせず、家庭学習に取り組めるよう、同じ中学校区の小・中学校で同じ日に設定するところもあります。家族全員で協力しようという意識も生まれているようです」（館野指導主事）

また、教育委員会主催の学習指導調査研究委員会では、2012年度か

ら2年間、家庭学習の指導をテーマに研究を行った。その成果として、「自主学習カレンダー」「自主学習ノートをつくり方」などとともに、自主学習に使える問題プリント集「すぐプリ」を作成し、各校に配布した。2014年度から、小学校の朝学習など各校で活用されており、「使いやすい」という声が出ているという。

家庭学習時間が全国平均を上回り、学力も上昇傾向

2014年12月に行った佐野市総合学力調査では、小中8学年合計の週当たりの家庭学習時間が、初めて全国平均を上回った（図3）。学年別に見ると、小学6年生～中学2年生で上回っており、一方でゲームの時間は同じ学年で下回るなど、小学校高学年、中学生で学習意欲が向上している様子が見られた。

学力面でも効果が出始めている。2014年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、平均正答率が2ポイント上がった。少しずつではあるが、学力が底上げされつつあると、教育委員会では捉えている。

今後の課題は、思考力・判断力・表現力などの育成だ。全国学力・学習状況調査においてB（活用）問題の無答率が高いという結果を受けて、2015年度の学習指導調査研究委員会では、研究テーマを「発達の段階や教科の特性を生かした思考力、判断力、表現力等を育む授業づくり」とした。

「今、文部科学省で大学入試改革が検討されていますが、今の小・中学生が大学入試を受ける頃には、思考力や表現力などが重視されるようです。そういう状況も見据えつつ、先生方が現状を踏まえて改善策を打ち出せるような支援をしていきたいと思えます」（大歳指導主事）

小学校での実践

学力調査の結果を基に 言語活動に焦点を当て、 協働研究で指導力を高める

佐野市立植野小学校

◎ 1873 (明治6) 年創立。教育目標は「じょうぶな子、よく考える子、ねばり強い子、思い合う子」。すずかけの木をシンボルツリーに校内緑化にも力を入れる。公開研究会を11月13日に実施予定。

校長 津布久貞夫先生

児童数 760人

学級数 27学級 (うち特別支援学級5)

住所 〒327-0832 栃木県佐野市植上町1272

電話 0283-23-0711

URL <http://www.schoolnet-sano.ed.jp/ueno-e/>



学力調査の結果から 言語活動に注力する

2014年度から2年間、佐野市教育委員会「学習指導研究推進校」に指定された佐野市立植野小学校は、「自ら考え、表現し、学び合う児童の育成～国語科における単元を貫く言語活動の明確化を通して～」をテーマに研究を推進している。津布久貞夫校長は、その背景について次のように説明する。

「2年前の佐野市総合学力調査の結果を見ると、全国や佐野市の平均点と比べて、出題形式では『記述式』、観点別では『書く力』において、本校の平均点が低い傾向にありました。普段の子どもたちの様子を見ても、授業で機会があってもなかなか発言できなかつたり、トラブルがあっても自分でうまく説明できなかつたりといったことがあったため、生活全般において、子どもの表現力を高め

る必要性を強く感じていました」

この研究には、もう一つねらいがある。同校は市内で2番目に児童数が多いこともあり、新任教員が毎年2人程度配置され、若手の育成が急務だ。そのため、1学年の担任団が、なるべくベテラン、中堅、若手という構成になるように配置している。その学年全体で1単元分の国語の授業を協働で研究し、授業改善を通して、若手教員の指導力向上を目指したのだ。更に、学習指導主任の印出知子先生は、他の教員を巻き込むのに学力調査が有効だったと語る。

「市の調査は全学年で実施しているため、全学年共通で見いだした課題には全ての担任に説得力があると考えました。実際、各教員とも当事者意識を持って取り組んでいます」

1単元の指導案を 学年全体で練り上げる

研究の進め方の最大の特徴は、学

年単位での話し合いの場が何度もあることだ(図4)。「単元を貫く」の言葉どおり、学年で取り上げる単元を1つ決め、単元構成を考えて、指導案を練り上げる。そして、他学年の教員が参観する研究授業は、単元の導入、中間、まとめの3～4回をそれぞれ違うクラスで行う。各研究授業当日までに、他のクラスで指導案を基に授業を行い、そこで子どもたちの様子や成果、課題を学年内で共有し、改善していくのだ。

「単元計画を立て始めるのは研究授業初日の約1か月前、そして研究授業は約1か月にわたって行います。この間、学年の先生たちは毎日のように情報交換をし、話し合い、まさしく協働して一つの授業をつくり上げていきます」(印出先生)

学年の教員全員で練り上げた授業でも、授業研究会(写真1)では授業を参観した他学年の教員からさまざまな意見が出てくる。そうした過程全てが、教員の指導力を高めていくと、津布久校長は感じている。

「私が指導力に課題を感じていた若手の教員も、めあての提示の仕方、板書の構成、授業の進め方など、年度の終わりまでには確実に良くなっていきました。一方、子どもたちのノートも誰が見ても分かりやすく書かれるようになり、授業の内容を理解して自分の考えを書いていることがうかがえます。そうした姿を見ると、この研究授業には、子どもたちの力を伸ばす指導のノウハウがたくさん詰まっているのだと思います。毎年、この活動を積み上げていけば、教員の大きな財産になるでしょう」

また、学年横断の部会として、「授業研究部」「環境整備部」「授業外研究部」「調査分析・編集部」を立ち上げた。各学年から1～2人の教員が各部会の担当となり、部会で話し合っ

図4 研究授業の進め方

① 指導案発表会

他学年の教員に、指導案、授業の視点を記したレジュメ、授業で使用する資料などを示し、単元の内容を説明。参観者が授業内容を理解した上で臨めるよう、疑問点を出し、意見交換をする。

② 研究授業

単元の導入、中間、まとめで、それぞれ違うクラスが授業をする。参観者は、1つの単元で3～4回行われる研究授業を可能な範囲で参観する。参観して気付いたことを付せんに書き(○は良いこと、△は課題と印を付ける)、授業後に廊下に掲示される指導案を拡大コピーした模造紙に貼っていく。

③ 学年内授業研究会

研究授業後はなるべく当日中に、学年内授業研究会を行う。参観者が書いた付せんに、学年内でも付せんを書き足して、意見交換をする。

④ 授業研究会

単元終了後、他学年の教員を交えて授業研究会を行う。学年内授業研究会で出た成果と課題を説明し、付せんの付いたままの指導案の模造紙や、授業で使ったワークシートなどを示しながら全体で意見交換をする。



写真1 授業研究会の様子。

*植野小学校提供資料を基に編集部で作成

た内容を学年に持ち帰り、指導に反映させている。このように、教員1人の知識や経験では発想が限られてしまうところを、学年を中心とした全教員の知識と経験、発想と工夫を十分に生かせるようにしている。

学力調査の結果を生かしてさまざまな取り組みを行う

学力調査は子どもの復習にも活用されている。国、県、市のいずれの調査も、子どもに結果を返却後、自分の苦手分野を確認させ、県の調査では「フォローアップシート」、市の調査では復習プリントに取り組ませている。特に、市の調査は2月に結果が返却されるため、進級までに当該学年の学習事項をしっかり身に付けさせることに役立つ。

また、学力調査の結果からは、毎

日読書をする子どもが少ないという課題も見えた。そこで、学校が推薦する本を「植野小の100冊」として子どもたちに提示し、多様なジャンルの本に目を向けられるきっかけをつくった。更に、授業では、国語の単元と関連する書籍を集めて「並行読書」を各学年で推進している。

自尊感情があまり高くないことも課題だ。「自分に良いところがあると思う」の肯定率が低かったことから、少し努力をすれば達成できそうな目標を、学習、運動、生活のそれぞれで立て、進捗状況を担任と家庭で見守るという取り組みも行っている。

2年目は単元を変えて表現力と指導力を伸ばす

2014年12月の佐野市総合学力調査では、前年度と比べて「記述力」

や「書く力」はあまり伸びていなかった。しかし、2015年4月のとちぎっ子学習状況調査では、各教科で県平均や市平均を上回るという成果が見られるようになってきた。

「1年間の取り組みですぐ学力に結び付くものではありませんが、どの学年でも書くことが好きな子どもが増え、学級での話し合い活動も盛んになってきています」(津布久校長)

研究2年目の今年度も1年目と同じ、「国語科における単元を貫く言語活動の明確化」をテーマとした研究を進めている。昨年度はどの学年も説明文の単元を取り上げたため、子どもの発達段階に応じた指導のあり方という縦のつながりがよく見えるという成果もあった。しかし、今年度は昨年度とはあえて単元を変えていると、印出先生は話す。

「良い授業を見せることが、研究授業の目的ではありません。教材開発の手法を身に付け、どんな教材文でも柔軟に指導できるようになることが大切です。今年度は、『読んだ本のキャッチコピーをつくる』(5年生)、『町のよさを伝えるパンフレットをつくる』(6年生)など、より多様な表現力を取り上げています。子どもたちの意欲をより引き出す授業づくりを進めていきたいと思います」



佐野市立植野小学校 校長

津布久貞夫

つぶく・さだお

「あいさつ、立腰、整理整頓をきちんと出来る子どもを育てたい」



佐野市立植野小学校

印出知子

いんで・ともこ

学習指導主任。「子どもの楽しい、好きという気持ちを大切にすれば、学力は伸びていくと信じて指導する」

中学校での実践

調査結果を生かしながら 既存の取り組みを見直すことで 改善につなげる

佐野市立南中学校

◎ 1947（昭和22）年創立。「賢く、強く、優しい南中生」を目指す生徒像とし、三つの躰（あいさつ、返事、整理整頓）、二つの言葉（ありがとう、ごめんなさい）、立腰（生活の基本姿勢）の指導を推進する。

校長 石島信幸先生

生徒数 426人

学級数 16学級（うち特別支援学級2）

住所 〒327-0835 栃木県佐野市植下町1205

電話 0283-23-0869

URL <http://www.schoolnet-sano.ed.jp/minami-j/>



11月に中間評価を行い 課題を確実に改善する

佐野市立南中学校は、植野小学校と同様、2014年度から2年間、佐野市教育委員会「学習指導研究推進校」の指定を受け、学力向上の研究を進めている。研究推進に際しては、「学びの基礎力向上部会」「社会的実践力向上部会」「分かる授業実践部会」「調査、啓発及び評価部会」の4つを設置した。いずれもメンバーは7～8人で、教員全員がいずれかの部会に所属。ミドルリーダーをチーフに、ベテラン教員をアドバイザーとして配置した。研究主任の山中順二先生は、次のように説明する。

「市の調査で学力向上の基本構成モデルとして挙げられた『学びの基礎力』『社会的実践力』『教科学力』をそのまま部会にし、加えて、学力調査や生徒・保護者のアンケートなどを集約・分析する部会を設けました」

研究の進め方は次のとおり。まず各部会が、国・県・市の各調査結果を分析し、佐野市の平均より低い設問を中心に、課題とその具体策を夏休み中に検討。4つの部会の具体策を「学力向上改善プラン」にまとめ、全校で共有し、9月から実践した。

11月には中間評価を実施。それぞれの具体策について、自分はどのように実践したのか、その実践に対する感想や評価、生徒の様子などを教員一人ひとりが提出し、山中先生が取りまとめて一覧表にした。各部会は、そこで挙げた成果と課題を検討し、具体的な改善策をピックアップ。それをまた12月以降に実践し、年度末に成果と課題を「学力向上改善レポート」にまとめた。

「年度末に1回評価するだけでは不十分だと考えました。年度を越えると異動がありますし、教員の気持ちも切り替わってしまいます。年度途中で中間評価をし、年度内に改善を

図る。そのようにして着実に取り組みの質を上げようと思いました」と、石島信幸校長は強調する。

研究2年目の今年度は、前年度の結果を踏まえて研究推進のタイムテーブルを年度当初に示し、PDCAサイクルを回せるようにした。

同校では教員の自己評価や生徒への授業アンケートも年度途中と年度末の2回行い、指導力向上のためのPDCAサイクルを回している。

めあての掲示、「鑑ノート」と 既存の取り組みを生かす

各具体策をどのように実践し、改善につなげているのかを見ていこう。

まず、各種の調査で「授業の初めに目標が示されている」という項目について、生徒の評価が低いことに着目。以前から、教員は授業の初めに学習目標を示すようにしていたが、生徒はそう受け止めていないことが分かった。そこで改善プランの中で、毎回の授業冒頭に「めあて（目標）」を必ず示すことにした。

11月の中間評価では「生徒が目的を意識するようになり、教師自身も再確認できる」との声が上がり、12月の市の学力調査でも、「めあてが示されている」と答えた割合が95.5%と、前年度から7.2ポイント上昇した。

更に2015年度は、より浸透させるために、教員によってまちまちだった掲示の仕方を統一。黄色のチョークで目標を書いて、赤い線で囲み、到達目標も「〇〇しよう」という表現に統一することとした。

また、「振り返り」というプレートを黒板に貼っておき、授業中や終わりに必ず振り返りを行うようにした。

「全ての授業で、前時までの振り返り→目標の確認→学習→本時の振り返りという、生徒にとってのPDCAサイクルが出来るようになりました」



写真2 2015年度の「鑑ノート」は、「今日を振り返って」の欄に、たくさん文章を書けるように、1日分のスペースを拡大した。担任は毎日チェックし、コメントを添えて返却する。

と、山中先生は評価する。

また、家庭学習時間が県や市の平均と比べて大幅に少なかったことから、生徒向けの「家庭学習の手引き」を教科ごとに自主学習の進め方を紹介する内容に改訂し、生活記録を記す「鑑ノート」に学習時間を書かせるようにした。併せて、各教科で予習となるような宿題を出したり、小テストの回数を増やしたりして、家庭学習に意識が向くようにした。

すると、12月の市の学力調査で、家庭学習時間が全体的に増加し、家庭学習時間が30分以下の生徒が、前年度比で約14ポイントも減少した。そうした成果を受け、2015年度は「鑑ノート」を更に改訂。サイズをB5判からA4判にして、「今日を振り返って」の欄を拡大し、家庭学習時間の1日分と1週間の合計を記入する欄を新たに設けた(写真2)。学習時間の合計は、クラス単位で集計し、担任の学習指導にも生かしている。

こうして高まった改善への意識は、他の取り組みも変えている。

以前から行われていた、校長が生徒を表彰する「みなみ賞」「けやき賞」は、2014年度に煩雑だった手続きを簡略化した。すると、みなみ賞1516人、けやき賞313人と、受賞者が大幅に増えた。

「みなみ賞は善い行いをした生徒

に、けやき賞は良いことを継続した生徒に贈ります。担任が推薦した生徒に、月1回、私が賞状を手渡しています。ハードルを下げて、善い行いがすぐ認めてもらえるようにすることで、生徒を伸ばしていけると考えました」と、石島校長は語る。

このように、同校の取り組みの特徴は、新しいことに飛びつくのではなく、既存の取り組みを改善し、効果を上げている点にある。

「慣習として行っていたことを、もう一度見直す。しかも、教員の思い込みで進めるのではなく、分析結果や実態に基づいて進める。そうすることによって、成果が上がりやすくなるのだと思います」(石島校長)

生徒の表現力、 教員の指導力向上にも着手

2015年度は、活用問題の無答率が高いという表現力の課題や、教員の指導力アップの課題にも取り組む。

表現力の向上については、まず朝学習を読書に特化した。「読書ノート」に感想文を書きためていき、各自がその中から1冊を選んでビブリオバトル(*)を行う予定だ。

「ビブリオバトルは、朝読書に目的意識を持たせるとともに、インプットしたことをアウトプットする機会として設けました。昨年度にクラス

単位で行ったところ、好評だったので、2015年度からは全校で行うことにしました」(山中先生)

「鑑ノート」の「今日を振り返って」の欄も、2015年度からは学校行事やその時の社会の出来事などのテーマを与えて書かせている。これまで、「疲れた」「普通だった」など単語でしか書かない生徒が目立ったため、日頃から自分の考えを書くことに意識を向けさせるようにしたのだ。

教員の指導力向上については、授業の板書を撮影し、そのデータをためて、誰でも見られるようにする「板書ライブラリー」を始めた。目標は1教科につき年間100枚だ。専用のデジタルカメラで撮影しておけば、後は山中先生がまとめて教員の共有サーバにアップする。

「本校には、毎年新任教員が配属されます。これを見れば板書の勉強になりますし、ベテラン教員も自分の板書を振り返る機会になります。実際、教員の意識も高まり、各クラスを回って見ても、『めあて』『振り返り』が徹底され、板書が構造化されて、授業が分かりやすくなってきていると実感します」(石島校長)

更に改善を重ねるとともに、研究指定終了後もこの好循環を継続する体制を整えていく考えだ。



佐野市立南中学校
校長

石島信幸

いしじま・のぶゆき

「中学時代は自分らしく生きていく土台を築く時期。生徒の生きる力の根幹を育てていきたい」



佐野市立南中学校

山中順二

やまなか・じゅんじ

研究主任。1学年主任。「先生方がやって良かったと思える研究にする。それが生徒たちの学力につながる」

*京都大の研究員だった谷口忠大氏(現立命館大准教授)が2007年に考案した、いくつかのルールに基づく読書会。「知的書評合戦」とも呼ばれる。



茨城県坂東市

学力向上の重点施策として 公民連携プロジェクトが始動

茨城県坂東市では、2010年代に入ってから学力向上に向けた施策を次々に打ち出すことで、「検定取得率日本一」を達成するなど、一定の成果が表れ始めている。それらの施策の一環として、2015年度から公民連携プロジェクトをスタートさせた。民間のノウハウの活用により、教育課題の抜本的な解決を目指している。

茨城県坂東市

◎ 2005年に岩井市と猿島町が合併して誕生した。主要産業である農業は、首都圏に近い地理的条件を生かし、キャベツ、レタス、夏ネギなどの生鮮野菜の栽培が盛ん。平将門ゆかりの地でもあり、市内には伝承・史跡が点在している。
面積/約 123 km² 人口/約 5.6 万人 小学校/13校 中学校/4校 児童生徒数/約 4,570 人
教育委員会 所在地 〒 306-0502 茨城県坂東市山 2730
電話 0297-35-2121
URL <http://www.city.bando.lg.jp/>

市長、副市長、教育長インタビュー

民間のノウハウを生かして 学力の足踏み状態の打開へ

「本物」との触れ合いを通して 人間性を育む教育を

茨城県南西部に位置する坂東市は、水と緑に包まれた豊かな自然を有する。山下政浩副市長は、地域の様子を次のように話す。

「クワガタ採りが出来るなど、子育てにはとても良い環境です。子どもたちには自然との触れ合いを通して人間性を養ってほしいのですが、残念なことに、昨今は少子化や遊びの変化もあって、徐々に本物の自然に触れる機会が減ってきています」

全国的な傾向ではあるが、放課後

に外で遊ばずにゲームに興じるような姿が、ここ坂東市でも目立つという。そこで、子どもたちに「本物」と触れ合う経験をしてほしいと、吉原英一市長の発案により、小学校にビニールハウスを設置して、地元名産のキャベツやレタスを種から育てる活動を開始した。吉原市長はそのねらいを次のように説明する。

「野菜を栽培して、単に観察記録を付けるのではなく、野菜の栄養素を調べたり、農作物と人間とのかかわりを考えたりするなど、食育にまで発展させた活動にしていきたいと考えています」



坂東市長
吉原英一

よしはら・えいいち
1978～94年旧岩井市長。2009年4月から現職。「何歳になっても物事を実行するのに遅いということはない」



坂東市副市長
山下政浩

やました・まさひろ
国土交通省道路局交通管理課長補佐等を経て、2013年5月から現職。



坂東市教育委員会
教育長

うちおけ・ひろひと
茨城県教育庁義務教育課課長補佐（総括）等を経て、2015年4月から現職。

市を挙げた支援により 「検定取得率日本一」を達成

坂東市の教育目標について、内桶博仁教育長は、次のように説明する。

「『豊かな心』と『確かな学力』の育成を基本として、変化の激しい現代社会をたくましく生き抜ける人間を育てたいと考えています」

豊かな心を育てる施策の一環として、2015年度には、「あいさつ」「返事」「時間を守る」など「坂東市5つの約束」を設定し、立腰教育(*)も推進し始めた。

「『5つの約束』は基本的な事柄ですが、そうした習慣が豊かな心の土台となり、ひいては学力向上につながると考えています。例えば、ある学校では、始業前に1分間黙想をしながら背筋を伸ばして座り、心を落ち着かせた後に読書をする時間を設けたところ、子どもたちが非常に落ち着いて授業に臨むようになりました」(内桶教育長)

学力向上策にも力を入れている(図1)。2011年度には、子どもたちのチャレンジを促す「教育日本一プロジェクト」を始めた。目指すは、各種検定の取得率日本一だ。全小・中学生を対象に学年ごとに取得検定の目標を掲げ、市は年1～2回検定料を半額補助(小学1～4年生が日本漢字能力検定、小学5年生～中学2年生が実用数学技能検定、中学3年生が実用英語技能検定)したり、各校に対策問題集を配布したりするなど、検定合格を支援している。更に、上級学年向けの検定に合格した子どもには「市長賞」、複数の検定に合格した子どもには「市議会議長賞」、参加率が最も高い学校には「教育長賞」を授与する表彰制度を設け、チャレンジ意欲の向上につなげている。

「特に、小学生の漢検の級取得率は

図1 坂東市の学力向上に向けた取り組み

① 公民連携プロジェクト

- ・年2回の「総合学力調査」(学習到達度調査・学習意識調査)を実施
- ・小学6年生・中学1年生を対象としたサマースクールを実施
- ・小・中学校で「学習探検ナビ」のプリント教材・デジタル教材を導入
- ・中学校でニンテンドーDS学習ソフトを導入

② 検定取得率日本一に向けた取り組み

- ・漢字・数学・英語の各種検定の取得を支援(検定料の補助、対策教材の配布など)

③ 各校における学力向上に向けた年間計画表の作成

- ・各校の学力向上策を組み込んだ年間計画表を作成

④ 学校訪問制度

- ・教育委員会が年間5回以上各校を訪問し、学力向上策の確認や他校の優れた取り組みの共有を実施

⑤ 能代市学力向上先進校の視察

- ・秋田県能代市の先進校の授業参観や授業実践などから得た成果を、坂東市の学力向上に活用

⑥ 英語特区への申請(2016年度の予定)

- ・低学年から英語教育に着手

*坂東市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

77.9%、数検の級取得率は62.3%で、共に2013年度から2年連続で日本一を達成しました」(吉原市長)

これまでの取り組みの成果として、基礎的な学力は上昇傾向にあるが、課題も残る状況だ。2014年度の各種の学力調査において、小学校では平均を上回ることが多くなったが、中学校ではまだ落ち込みが目立つ。また、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、小・中学校共にB(活用)問題の正答率が低かった。

公民連携プロジェクトで 民間のノウハウを活用

これらの課題の克服に向け、2014年度から学力向上策を一層充実させている。各校に学力向上に向けた年間計画表の作成を義務付けたほか、授業改善のための教員の相互授業参観を充実させている。また、教育委員会による学校訪問の回数を増やし、子どもの実態や学力向上策のヒアリングをしたり、良い取り組みの共有

を図ったりしている。

2015年度には、学力向上策の起爆剤として、ベネッセと連携して行う、5年間の「公民連携プロジェクト」をスタートさせた。

「数年前から、塾や民間企業の力を活用する自治体が増えています。学校単独ではなかなか出来ないことを、民間の力を借りて、良いものは積極的に取り入れていきながら、実現していくつもりです」(内桶教育長)

外部の視点が入ることで、教員の視野が広がることも期待している。

「従来とは異なる視点が入ることで、教員は新たな気づきを得られるでしょう。そういう意味でも、民間のノウハウを活用することには大きな意味があると思います」(吉原市長)

2016年度には英語特区の申請を行い、2020年度を見据えた英語教育改革に先駆けて、低学年からの英語教育に着手する計画だ。新たな施策を次々に打ち出す坂東市に、学力向上の面での相乗効果が期待される。

*腰骨をいつも立てて曲げないようにすることにより、自主性など人間形成を実現する教育。

教育委員会の取り組み

中学校からの学力不振対策として 「中1ギャップ」の解消に力を入れる

年2回の学力調査で 課題や実態を正確に把握

前述のように、中学校で成績の大きな落ち込みが見られることが、近年の坂東市の課題だ。そのためにさまざまな学力向上の施策を打ち出しており、その中でも柱といえるのがベネッセとの連携で始動した5年間の「公民連携プロジェクト」だ。

2015年度のプロジェクトの内容は、小学1年生～中学3年生の全員を対象とした年2回の「総合学力調査」、小学6年生と中学1年生対象の「サマースクール」、デジタル教材や教育ソフトの導入である（図2）。



坂東市教育委員会
教育部長
古矢登士夫
ふるや・としお

「基本的な生活習慣を定着させることで、子どもの学力も上がるし、坂東市そのものも良くなる」



坂東市教育委員会
指導課長
森 甚二
もり・じんじ

「子ども一人ひとりの長所を伸ばす教育が何より大切」



坂東市教育委員会
学校教育指導員
鶴見信一
つるみ・しんいち

「現場の先生方が学力向上の柱である学級づくりや授業力向上に取り組めるように支える」

総合学力調査は、「学習到達度調査」および「学習意識調査」から成る。採点・集計処理後に返却される学年票では学年の課題が、個人票では子ども一人ひとりの課題が一目で分かるようになっており、全国比較や過年度比較を通して、学校・学年・各児童生徒の実態が客観的に把握できる。それらのデータを基に、子ども自身に課題を把握させて目標意識を持たせたり、教員が学力向上プランを作成して授業改善につなげたりといった取り組みを始めている。

この総合学力調査を4月、11月の年2回、実施することが、坂東市の施策の大きなポイントといえる。指導課の森甚二課長は次のように語る。

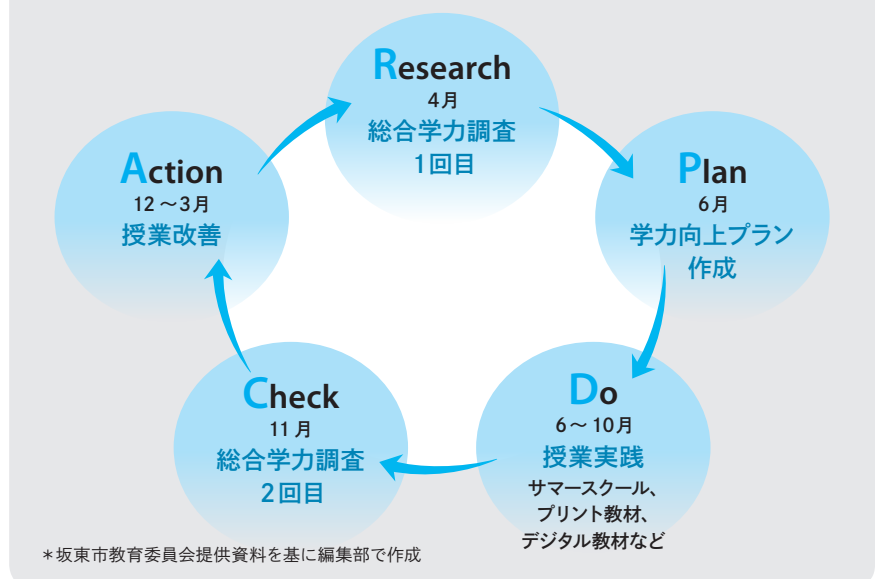
「年度当初や年度末だけ学力調査を実施する場合もあるようですが、それでは当該年度中に学校の取り組み

を見直したり、次年度スタートからの施策につなげたりするのが難しいと思います。そこで年2回行い、1回目の調査で見つかった課題が克服できたかを、2回目の調査で確認し、次年度の施策に生かせるようにしました。教員が自身の指導を年度途中で自己評価し、改善につなげられることも大きな利点です」

総合学力調査の導入には、ほかにさまざまなメリットがあるようだ。2014年度は、市内の教員が夏休み中に問題を作成して自作の学力テストを実施したが、教員の負担が大きい上に、問題の妥当性が判断しづらく、著作権による制限もあるなど、多くの課題があったという。

ベネッセによる結果データの分析も効果的に活用していきたいと、古矢登士夫教育部長は言う。

図2 「公民連携プロジェクト」の構想



「これまでは、自分たちのやり方に頼っていましたが、異なる角度の分析も併せて見ることで、初めて浮き彫りになる課題も出てくるでしょう。効果的な学力向上策にもつながると考えています」

サマースクールで学習法定着と学習意欲向上をねらう

茨城県では、全公立小学校の4・5年生を対象に算数の補習授業「学びの広場」を夏休み中に5日間行っている（2015年度は中学1・2年生の数学にも拡大）。各種の学力調査で小学生に基礎学力の向上が見られるのは、この取り組みでの成果が大きいと、坂東市は捉えている。

そこで、県の施策に加えて、2015年度から、公民連携プロジェクトの一環として、小学6年生と中学1年生を対象に8月の3日間、サマースクールを実施することにした。実施教科は、小学6年生が算数、中学1年生が数学・英語。小学6年生と中学1年生を対象としたのは、総合学力調査で中学校での成績が大きく落ち込んだ背景に、いわゆる中1ギャップがあると考えたからだ。

このサマースクールの大きな特徴は、学習法の定着と学習意欲の向上をねらいとしていることだ。そのため、進め方は、①チェックテストで自分の弱点を確認し、②自分で学習内容の計画を立て、③講師の支援を受けながら学習し、④弱点を克服できたかを振り返るという流れで、自ら課題を見つけて克服し、新たな課題に向かうという、自律学習サイクルが身に付く内容となっている。講師は、東京大や筑波大などの大学生が担当。子ども10人に対して講師1人が付き、個別に指導する。

「単なる補習ではなく、学習サイクルを体験し、学力向上に効果的な学

習法を知ることで、2学期以降の学習に結び付くと考えています。更に、年齢が比較的近く、憧れの大学に通う大学生から教えてもらうことで、目標意識が芽生え、学習意欲が高まることも期待しています」（森課長）

プリント教材の活用で教員の負担を大幅に削減

公民連携プロジェクトでは、小・中学校にベネッセの商品である「学習探検ナビ」も導入した。学習探検ナビは、デジタル教材とプリント教材で構成されるが、2015年度は主にプリント教材を活用する。小学校版は国語・社会・算数・理科、中学校版は国語・社会・数学・理科・英語のほぼ全ての単元に対応したプリントがある。難易度も4段階に分かれており、一人ひとりの学力に合わせた活用が可能だ。学校教育指導員の鶴見信一先生はこう説明する。

「市販品には著作権があるため、基本的にプリントは教員の手作りでしたから、『学習探検ナビ』を使うことによる負担軽減の効果は非常に大きいと捉えています。節減できた時間を、子どもたちとのかかわりや教材研究に充てられるでしょう」

先進校の手法を参考に授業改善を推進

公民連携プロジェクト以外にも、学力向上に向けてさまざまな取り組みを行っている。教育委員会による年間を通じた学校訪問もその一つだ。2014年度からは、教育委員会の担当者が年間に最低5回（4月、5～7月、10月、12月、1～2月）は全校を訪問し、課題が見られる学校にはそれとは別に重点的に訪問している。

訪問時には、校長の方針や学力向上体制を確認し、課題について相談を受けたり、他の学校の優れた取り

組みを紹介したりしている。

「昨年度、学校訪問を強化したところ、管理職の意識が徐々に変わるといった確かな効果が得られたため、今年度も継続しています」（鶴見先生）

学校訪問では、市内全体で学力向上の取り組みを進める雰囲気醸成しようと、前向きに取り組む校長や教員を励ましたり、ねぎらったりすることを大切にしている。また、夏休み中には、学年ごとの研修会を実施するなどして、学校間の横のつながりを深めることにも努めている。

更に、2015年度からは、秋田県能代市の学力向上先進校との交流も始めた。能代市の先進校を視察したり、能代市の教育委員会や校長の講演会を開いたりするほか、能代市の学校に坂東市の教員を派遣してチーム・ティーチングを行ったり、坂東市内で能代市の教員に模擬授業を行ってもらったりするなど、ユニークな取り組みも行う。いずれも指導力の向上につなげることがねらいだ。

「全国学力・学習状況調査の結果を見ると、能代市は秋田県の中でもとりわけ好成績を収めています。優れた指導を行っている能代市の先生方から学んだことを、小・中学校全体で共有していきたいと思います」（古矢教育部長）

公民連携プロジェクトをはじめ、各施策は始まったばかりということもあり、目に見える成果が表れるのはこれからだが、教育委員会では早くも手応えを感じ始めている。

「4月に行った総合学力調査の結果分析表づくりを通じて、課題が明らかになり、各校がその対策を立て始めるなど、取り組みは着実に進んでいます。今後は、公民連携プロジェクトを通じて民間のノウハウを取り入れ、確実な学力向上につなげていきたいと思います」（古矢教育部長）

小学校での実践

キャリア教育の視点で 有用感や必要感を持たせ 内面的な学習意欲を高める

坂東市立神大実小学校

© 1889 (明治22)年に創立。2015年度は「習得した知識・技能を活用し、自分の考えを深め表現しようとする児童の育成」を研究主題として、思考力・判断力・表現力などの育成に力を注ぐ。

校長 小岩泰規先生

児童数 241人

学級数 12学級(うち特別支援学級2)

住所 〒306-0616 茨城県坂東市猫実805

電話 0297-39-2311

URL <http://www.bando.ed.jp/kamiomi/>



学習の意義を実感させて 内面的な学習意欲を伸ばす

「小学生の時期に自ら学ぶ姿勢を身に付けられれば、中学生になって大きく伸びるはずだ」

坂東市立神大実小学校の学力向上の取り組みの根底には、小岩泰規校長のこうした考えがある。同校のある地域は3世代同居の家庭が多く、子どもは落ち着いた環境で学習に取り組んでいるが、自ら進んで学習に取り組もうとする主体性に欠ける面が見られたことに、小岩校長は課題を感じていた。

「前任校が中学校だったので、このままでは家庭学習やテスト対策など自ら課題を見つけて取り組む必要がある中学校に入ったら伸び悩んでしまうと考えました。そこで、キャリア教育の視点を取り入れ、『今、何のために学ぶのか』を意識させることで、内面的な学習意欲を育み、学力

向上を図る指導に努めています」

年度初めに、授業改善、研修体制、保護者の観点から学力向上年間計画表を作成(図3)。更に、「大切なメモ用紙(職員室通信)」を毎週発行し、学力向上の取り組みについて校長の考えを教員間に浸透させることで、学校全体で共通認識を深めた。

「各授業で学習のねらいを明確にし、学習内容を子どもの生活と結び付けることで、子どもに学びの目的を意識させ、学習への有用感や必要感を持たせる大切さを強調して伝えました」(小岩校長)

主体的な学習姿勢の育成を重視する同校では、宿題とは別に、子どもが自由にテーマを設定する自主学習を全学年に課している。自分でテーマを決めるのが難しい低学年の子どもたちには具体的なテーマをヒントとして提示し、高学年の子どもにはテスト前に出題範囲を予告し、事前対策を勧めるなど工夫を凝らしている。

「家庭学習でも『やって良かった』という実感を大切にしています。自主学習でテスト対策を行い、満足する結果が得られれば、学習への有用感が高まり、次へのやる気につながると思います」と、教務主任の染谷広美先生は話す。

思考力、表現力育成のため NIEを導入

自ら考え表現する力を付けるために、5・6年生ではNIE(新聞を教材にした学習)も行っている。毎日、自宅で新聞を読み、気になった記事1つをスクラップし、重要だと思う箇所に下線を引いたり、吹き出しで疑問や感想などを書き込んだりした上で、1週間分を月曜日に学校に持ってくる。そして、その中の1つの記事を選び、意見文をまとめるのだ(図4)。朝の会で自分が選んだ記事を紹介するスピーチや、3～6年生が横断的な学習を通して行う新聞づくりなども、NIEの一環として行っている。

「全国学力・学習状況調査の結果から、自分の考えを表現する力を高めようと考えて始めました。文章を読み解く力に加え、自分の意見を整理して書いたり話したりする、表現力の育成を目指しています。自分の考えを整理して書くところは個人差がありますが、一人ひとりの書く力は向上してきたと思います」(染谷先生)

学力調査を夏休みの指導や つまずきの克服に生かす

2015年度から始まった年2回の総合学力調査でも、子どもの実態を把握して授業改善に生かし、子どもの内面的な学習意欲の向上につなげる工夫をしている。

まず、4月の総合学力調査の個票を基に、夏休み前に個別の学習相談を実施。子どもに課題を自覚させ、

図3 学力向上年間計画表

A detailed annual plan table for improving academic ability. The table is organized by month (1st to 12th) and includes various activities such as '学力向上委員会' (Academic Ability Improvement Committee), '家庭学習時間' (Home Learning Time), and '個別指導' (Individual Guidance). It also lists specific goals and actions for each month, such as '1年生の学習内容の理解度を測るため' (To measure the understanding of the learning content of 1st grade) and '2学期以降の学習意欲が高まり' (Learning motivation increases from the 2nd semester onwards).

* 神大実小学校提供資料をそのまま掲載

学習法を助言する。更に、夏休み中に行う保護者との二者面談では、総合学力調査の個票を用いて課題を共有。つまづいた問題に応じて個別に提供される復習プリントを渡し、夏休みの課題として取り組むように伝える。学力調査で明らかになった、家庭学習時間など家庭生活の課題も、保護者に支援をお願いする。

「これまでは、子どもも保護者も、学力や家庭での生活を客観的に省みる機会がほとんどありませんでした。全国平均との比較などを踏まえた上で個々の課題を知ることは、子どもの学習や生活を見直す大きな契機になるはずです」(小岩校長)

課題が見られた家庭学習時間については、6月の「家庭学習強化月間」でも児童や保護者に向けて意識化を図った。その結果、6年生は平均30分が70分に、5年生は20～30分が60分に加え、休日にも学習する子どもが増えたそうだ。

プリントの活用法を工夫し 子どもの主体性を引き出す

総合学力調査の結果に応じて個別

にダウンロードできる復習プリントの活用法もユニークだ。4月の総合学力調査では、前学年の学習内容の理解度を測るため、復習プリントの問題も前学年の学習範囲から出題される。そこで、中学校から中学1年生用の復習プリントを提供してもらい、6年生に取り組みさせることにした。同じように、6年生のものは5年生、5年生のものは4年生……と、全学年が一学年上の復習プリントを用いて学習するようにした。

「一学年上が苦手とした問題を活用することで、つまづきをあらかじめ防ごうと考えました」(小岩校長)

復習プリントは、1～5年生は冊子にまとめ、6年生は教科ごとにレターボックスに入れておく。解答後は自己採点(低学年は教員が採点)し、「自己チェックプリント」に正答数を記録する。更に、日を置いて同じ問題に取り組む、全問正答を目指す。

一連の取り組みにより、6年生では始業前に自主的にプリントに取り組む学習に意欲的な子どもが増えた。また、主体性を重視した教育は、運動会等の行事など、さまざまな場面

図4 NIEのスクラップ



記事の印象的な箇所の下線を引き、感想や疑問を吹き出しにして書く。教員は一人ひとりに丁寧なコメントを入れて返す。

紙面 2015年6月4日/読売 KODOMO 新聞
* 神大実小学校提供資料をそのまま掲載

でも効果を表している。更に、4月の総合学力調査の結果で全国平均を大きく上回るなど、学力にもその効果が表れてきている。

更なる主体性を引き出す上では、夏休みに実施されるサマースクールへの期待も大きい。

「今後も、一人ひとりが学習して良かったと思える機会を、いかに増やしていけるかが課題です。サマースクールで年齢の近い講師の指導が刺激となって、2学期以降の学習意欲が高まり、学習法の定着につながることを期待しています」(小岩校長)



坂東市立神大実小学校
校長

小岩泰規

こいわ・やすき

「子どもたちが夢や目標を持って生き生きと学べる学校をつくりたい」



坂東市立神大実小学校

染谷広美

そめや・ひろみ

教務主任。「子どもの持つ可能性は一人ひとり異なる。その子どもの良さを伸ばす教育をしたい」

中学校での実践

「魅力ある学校づくり」で 学びの土台を整え 本格的な学力向上に着手

坂東市立岩井中学校

◎ 1979 (昭和 54) 年、3 校統合により開校。魅力ある学校づくりやキャリア教育の研究のほか、2008 年度からは文部科学省の研究指定を受けた特別支援教育にも力を注いでいる。

校長 倉持利之先生

生徒数 724 人

学級数 28 学級 (うち特別支援学級 7)

住所 〒 306-0654 茨城県坂東市上出島 1053

電話 0297-34-3141

URL <http://www.bando.ed.jp/iwai/>



「魅力ある学校づくり」のシンボルマーク

宿泊研修では、友人と寝食を共にするため、かなり仲良くなる姿が見られる。何年か続けるうちに、中1ギャップが徐々に解消され、生徒は落ち着き始めた。

「魅力ある学校づくり」を通して、学校を建て直す

更に、2014年度から2年間、国立教育政策研究所の委嘱により、岩井中学校区において「魅力ある学校づくり」に取り組んでいる (図5)。

「本校には、5つの小学校から生徒が集まります。それぞれ学校文化が異なるため、気質も価値観も多様な生徒が混在します。その多様性を生かしながら、居心地が良く、学びに集中できて、皆で学力を高め合えるような学校づくりを進めています」と、倉持利之校長は説明する。

同校では、生徒の居場所や絆をつくるさまざまな活動を展開している。その一つは、人間関係づくりについて学ぶ「ピアサポート研修」(写真1)だ。1学期は7回、月曜日の放課後に研修を開き、相手の話の聞き方や自分の考えの伝え方など、コミュ

中1ギャップと 不登校の多さが大きな課題

坂東市立岩井中学校の学力向上の取り組みは、生徒が落ち着いて学習に集中できる学級づくりから始まった。友人関係などが原因で、学習に向かえなかったり、不登校になったりする生徒が、多い年は50人を超えることがあったからだ。

特に、いわゆる「中1ギャップ」に悩み、1年生でつまずいてしまう生徒が目立った。人の話を聞く態度も身に付いておらず、同校に8年前に赴任した研究主任の齊藤文江先生は、着任式で生徒にあいさつをしても、ほとんど返事が返ってこない状況に課題を感じていた。

そこでまず、1年生が円滑に中学校生活に溶け込めるように、2010年度から入学直後に「宿泊研修」を行うこととした。

「学習や生活における小学校との違

いを説明し、学習方法を学んでもらいます。更に、仲間づくりのためのインプロゲーム(*1)やコミュニケーションマナー研修を通して、友人関係の構築にも努めています」と、齊藤先生はそのねらいを話す。

図5 「魅力ある学校づくり」全体構想



* 岩井中学校提供資料をそのまま掲載

*1 即興劇のこと。簡単なルールに則って短い物語をつくったりする。



写真1 ピアサポート研修導入後、コミュニケーションの行き違いによる生徒間のトラブルは大幅に減っている。

ニケーションの方法をロールプレイなどを交えて学んだ。自由参加だが、毎回100人近くが参加。5回以上の参加者には修了証が渡されるが、再び受講する生徒もいるという。

「生徒には、研修での学びは『人生の貯金』と話しています。研修を修了した生徒がクラスのリーダー的役割となって活躍するケースも見られ、人と上手にかかわる力は、日常生活や学習において大きなプラスを生み出しています」(倉持校長)

取り組みの成果を測るため、2014年度には4回の「『魅力ある学校づくり調査研究事業』における意識調査」を実施した。

「年度前と年度末の結果を比較すると、『学校が楽しい』『授業に主体的に取り組んでいる』など、いずれの項目も上昇しています(図6)。学校の雰囲気が良くなり、学びに集中で

きる環境が整いつつあります」と、教頭の木村教人先生は説明する。

また、キャリア教育の一環として、1年生から高校見学に行ったり、3年生では東京の大学や企業を見学したりしている(詳細は裏表紙に紹介)。

「地元志向が強い生徒たちに外の世界を知ってもらうことで視野を広げさせ、更に、学習意欲を喚起できればと考えています」(倉持校長)

8月に行われるサマースクールにも、生徒の学習意欲を刺激する機会として期待を寄せている。

「講師の有名大学の学生に憧れの気持ちを抱き、『自分もあになりたい』といった目標を持ってもらえればよいと考えています」(倉持校長)

総合学力調査などを活用し本格的な授業改革に着手

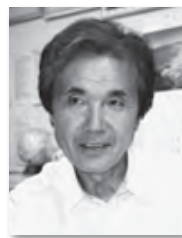
「魅力ある学校づくり」などを通して学校は落ち着き、不登校の生徒数は10人台にまで大幅に減らすことが出来た。生徒が意欲的に学習に取り組めるようになってきたことから、同校の取り組みは本格的な学力向上策へと移っている。各教科の授業改善を推進する上で、年2回の総合学力調査を効果的に活用する考えだ。齊藤先生は次のように説明する。

「今年4月の調査ではS-P表(*2)などを活用して緻密な分析をした結果、定着率が低い分野など、各学年の課題が明らかになりました。それらの課題を教科担当間で共有し、授業では『ここは十分に時間を掛けて教えよう』などと話し合い、指導に生かしています」

ほかにも、小中接続をより円滑にしようと小学校と相互授業参観を行ったり、職員室の教員の席を教科ごとのまとまりにして情報交換を促したり、総合学力調査の復習プリントを活用したりするなど、さまざまな手法で教育改善を図っている。

既に宿泊研修やピアサポート研修などを通して、コミュニケーション能力やマナーを備えた生徒が増えている。今後、そうした力を土台として、授業中の学び合い活動の活性化につなげることを目標としている。

「『支え合い、学び合い、高め合える学校』をモットーに、生徒と教員全員で学力を高め合える学校づくりにまい進していきます」(倉持校長)



坂東市立岩井中学校
校長

倉持利之

くらもち・としゆき

「志を高く持って努力し続ける」



坂東市立岩井中学校
教頭

木村教人

きむら・のりひと

「自分自身の考えを持って主張できる元気な子どもを育てたい」

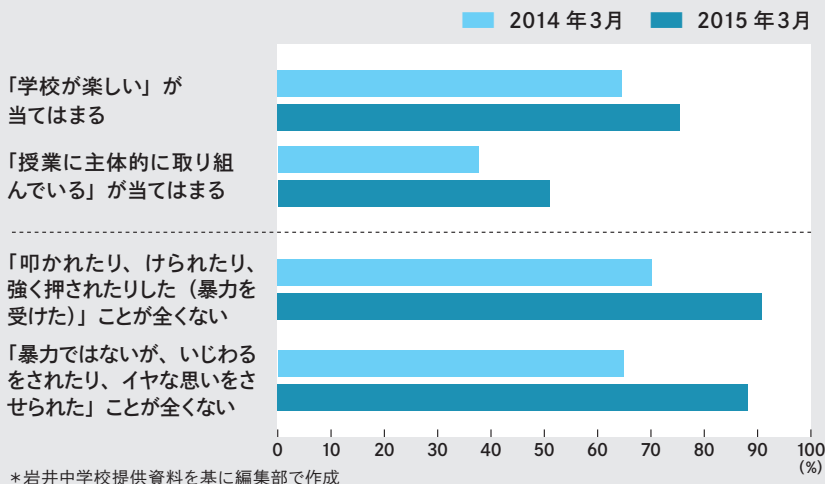


坂東市立岩井中学校
齊藤文江

さいとう・ふみえ

研究主任。「生徒に対して常に誠実に向き合う」

図6 「魅力ある学校づくり調査研究事業」における意識調査 全学年の結果(2014年度、抜粋)



*2 Student-Problem score table の略。設問の高得点順、正答者数の多い順に、被験者と設問を並び替えた正誤パターン表のことで、テスト問題の特徴や被験者の反応パターンを吟味するための手法。



土曜授業の導入により きめの細かい指導で学力向上を目指す

千葉県野田市では、2014年度から公立の全小・中学校で土曜授業を導入している。地域の人々の協力を得ながら、各校がそれぞれの課題に基づいて、学力層に対応したきめ細かな指導など、普通の授業ではなかなか行えない授業に取り組んでいる。教員の負担軽減、人材確保などの課題を抱える中、どのように取り組みを定着させていったのか。

千葉県野田市

◎千葉県北西部に位置し、利根川や江戸川など三方を河川に囲まれた都市。2003年、旧野田市と旧関宿町が合併して現在の形となる。江戸時代よりしょう油醸造業が盛んで、キッコーマン株式会社の創業地として知られる。面積/約104 km² 人口/約15.6万人 小学校/20校 中学校/11校 児童生徒数/12,384人
教育委員会 所在地 〒278-8550 千葉県野田市鶴奉7-1
 電話 04-7125-1111
 URL <http://www.city.noda.chiba.jp/shisei/1004157/soshiki/kyoiku/index.html>

教育長インタビュー

土曜授業を、平日の学習指導や働き方を変えるきっかけに

野田市教育委員会 教育長 東條三枝子

2013年度の学力調査で 地域格差と二極化が課題に

野田市では以前から、地域の協力を得ながら、積極的に土曜日の活用を進めてきました。2002年度、完全学校週5日制が施行されたのを機に、地域の方々が先生役となって学習を支援する「サタデースクール」と、文化・スポーツ活動を行う「オープンサタデークラブ」を始めました。小学生の希望者が対象で、子どもの「居場所づくり」も大きなねらいでした。

ところが、2010年度の文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、野田市の小・中学生の学力が低く、学力向上が大きな課題であることが明らかになりました。そこで、いくつか対策を始めたのですが、2013年度と同調査でも、中学生を中心に成績が伸び悩み、市内の地域格差や学力の二極化が顕著に見られる結果となりました。また、同調査では、「家庭学習の時間が少ない」「テレビやゲームの時間が長い」といったことも分かりました。加えて、土曜休日



とうじょう・みえこ 県内の中学校に教諭として勤務。その後、千葉県教育庁・千葉県庁での勤務を経て、2011年4月酒々井町教育委員会教育長、2013年4月千葉県教育庁教育振興部副参事、同9月千葉県教育庁東葛飾教育事務所長を歴任し、2015年4月から現職。

が定着してきたこともあり、サタデースクールへの参加者が次第に減ってきていました。

そうした背景の下、学力向上に向けた改革として浮上したのが、土曜授業の導入です。2013年度に学校教育法施行規則の一部が改正され、自治体の実情に応じて、土曜日の教育活動を柔軟に行えるようになりました。これを受け、野田市では、全ての小・中学生に均等な学習機会を提供し、きめ細かく、質の高い指導を展開していくという方針を打ち出し、2014年度に市内の全小・中学校で土曜授業を始めました（図1）。

平日の授業では実施しづらい 補充・発展学習が中心

土曜授業のねらいは二つあります。一つは、課題に感じながらも、通常授業ではなかなか出来ない、つまづきを補う学習や発展的な学習を行うことです。土曜授業の内容は、各校がそれぞれの課題に応じて自由に設定します。国語、算数・数学、英語で、習熟度別授業や少人数授業、チーム・ティーチング（TT）を行う学校が多いようです。

また、自分で考え、自分の言葉で書くことが苦手な子どもが多いのも、野田市の課題です。全国学力・学習状況調査では、最初から「自分には出来ない」と諦めてしまうからか、無解答が多い傾向が見られました。そうした弱点を克服するために、NIE（新聞を教材にした学習）を取り入れる学校も増えてきています。

二つめのねらいは、地域人材を活用して、きめの細かい指導を行うことです。サタデースクール以来の地域力は野田市の財産であり、土曜授業においても引き続き、多くの地域の方々にご支援をいただいています。

サタデースクールで指導者として

図1 土曜授業の概要

- ①**実施日・回数**…毎月第2・第4土曜日を基本とし、午前中に3コマの授業を行う。授業時数は教育課程に含まれる。2014年度は17回実施。年度初めや運動会の時期は実施が難しいという学校の意見を受け、2015年度は15回の予定。
- ②**内容・形態**…主に、補充的な学習や発展的な学習など、日頃、なかなか時間の確保が難しい学習を、土曜日ならではの豊富な地域人材を生かして、きめの細かい指導体制で行う。
- ③**人的な配置**…学校の実態に応じて、習熟度別授業や少人数授業、TTなどを行う。
 [月～土] ①少人数授業などの講師…小学校に加え、中学校にも配置（全校）
 ②小学5年生の算数指導助手（*1）…増員
 ③中学校の数学サポーター（*1）…新たに配置（4校）
 ④要配慮児童生徒支援員…新たに配置（5校）（*2）
 [土曜日のみ]・土曜授業アシスタント…147人を希望校に配置（*3）
 （サタデースクールの指導者に加え、大学生を大幅に増員）

*1 2015年度、①と②をサポートティーチャーとして統合。 *2 2015年度は7校。 *3 2015年度は161人（6月末日現在）。
 *野田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

ご協力いただいていた多くの方に、土曜授業ではアシスタントとして児童生徒の支援に当たっていただいています。更に、予算を確保し、人員を増強することにより、TTや習熟度別授業などに取り組むことが出来るようになりました。

土曜授業をきっかけに 教育現場が活性化

土曜授業もスタートから2年目に入り、ようやく定着してきましたが、いくつかの課題が残っています。

その一つに、先生方の負担軽減があります。対策の一環として、土曜授業を導入するタイミングで、冬季休業と学年末休業を1日ずつ増やしたり、夏季休業期間中に10日間の機械警備期間（日直を置かなくてよい日）を設けたりして、教員が振替休日を実際に取得できるようにしました。

ところが、野田市では部活動が盛んで、更には地域活動も活発なため、土日にスポーツ大会などの行事がよく実施されています。それらに参加する教員も多く、「リフレッシュできない」「疲れが取れない」という声があるのも事実です。土日のどちらかを休みにするなど、部活動の回数や

時間を減らすことを各校に提案したり、地域の方をお願いして行事の実施時期や回数を見直してもらったりもしています。先生方には、この土曜授業を機に、時間の使い方を見直し、メリハリのある働き方を実現してほしいと思っています。

一方で、成果も表れ始めています。例えば、土曜授業で実施した試みの一部で成果が見られるようになると、それを平日の授業にも生かそうとする動きが先生方から出るなど、土曜授業をきっかけとして、通常授業の改善につながる議論が生まれ始め、先生方の意識も変わってきています。更に、保護者からは土曜授業をきっかけにして、普段の教育活動についても積極的なご意見をいただくようになりました。このように、野田市の教育現場が大いに活性化されたことは、土曜授業の成果の一つと捉えています。

子どもたちが「出来た」という喜びを感じ、先生方や保護者が「やって良かった」と思える取り組みになるよう、教育委員会でも先生方や地域の意見を取り入れながら、各校が取り組みを改善できるよう支援していきたいと思っています。

教育委員会の取り組み

学校が自校の課題に基づいて、主体的に土曜授業に取り組むための制度を整備

地域に協力を求め アシスタントの人員を確保

野田市教育委員会が土曜授業の導入について本格的に検討を始めたのは、下岡有希子前教育長が就任した2013年7月のこと。「学力向上と二極化の是正」をテーマに、教育委員会で話し合い、校長会との議論を重ねた上で、10月に校長・教頭代表や教育委員会事務局による「土曜授業検討委員会」を立ち上げた。PTA代表や、サタデースクールなどの活動を支えてきた関係者への説明・意見聴取を行い、理解を求めた。

下岡前教育長が、市議会で「子どもたちに義務教育で学力を付けさせるべきところを、何も手を打たずに卒業させるのは無責任」と述べたのもこの頃だ。そして、12月下旬の教育委員会議で、2014年度からの土曜授業導入が正式に決定。千葉県教育委員会とも話し合い、土曜授業に



野田市教育委員会
学校教育部
次長兼指導課長
桑原辰夫

くわばら・たつお

「常に学び、子どもにとって価値ある教員でありたい」



野田市教育委員会
学校教育部指導課
指導主事
間々田英示

ままだ・えいじ

「時に厳しく、時に優しく。人として温かみのある教員でありたい」

合わせて「学校職員の勤務時間等に関する規則」が改正された。

土曜授業の実施にあたり、ティーム・ティーチング（TT）や少人数授業などのきめの細かい指導をするためには、土曜授業をサポートするアシスタントの確保が大きな課題だ。サタデースクールが小学生対象だったことから、土曜授業でも小学校でのアシスタント希望者が多かった。学習内容が難しくなる中学校の希望者は少なく、当初は中学校が求める人員配置が出来ない状態だった。

そこで、2014年9月の市議会で、アシスタントの人員増のための補正予算を計上。4月からの取り組みで習熟度別授業に効果が見られたことから、市議会の承認が得られた。これにより、謝金を増額するとともに、東京理科大など近隣の理工系の大学生にも協力を依頼し、アシスタントを大幅に増員した。

初めて参加するアシスタントも多かったため、2014年度は年3回の「補習等アシスト事業研修会」を実施。「教室で気になる子どもへの対応について」「学習中における支援の仕方」など、具体的なケースを例にしながら研修を行った。

一方で、長年サタデースクールを支えてきてくれた地域の人々への説明にも心を砕いた。間々田英示指導主事は、「全国学力・学習状況調査などの結果から、野田市の最大の教育課題は学力向上であることをお伝えし、今後の取り組みへの協力をお願い

いたしました」と語る。

各校の企画書を精査し 人的リソースを割り当てる

土曜授業の内容や方法は、小・中学校がそれぞれの課題を踏まえて決める。各校は、前年度に教育委員会が用意する「企画書」に実施内容と必要なアシスタントの人数を記入して提出する。例えば、「各学年2クラスを3グループに分けて習熟度別指導を実施したい。そのためにアシスタントが○人必要」というように、具体的な内容とともに、必要な人員を示すのだ。教育委員会は、その企画書の一つひとつ吟味し、バランスを考慮しつつ、人員を割り当てる。

土曜授業では、算数・数学の苦手対策に力を置く学校は少人数授業やTT、習熟度別授業を組み合わせ、人員を多く配置して手厚い指導を行っている。また、書く力が弱いと感じた学校では、NIEを取り入れるところが増えている。

学校教育部の桑原辰夫次長は、現場の士気を高めるには学校や教員の主体性が鍵だと話す。

「土曜授業は、トップダウンで実施しても、効果はあまり期待できないと思います。学校や先生自らが、目の前にいる児童・生徒の課題を把握し、必要な手立てを考える。現場のアイデアを生かすことによって、学校の実態により即した指導が可能になり、先生方も力を発揮できるのではないかと考えます」

学力向上に役立つと感じる 教員が徐々に増加

野田市では、土曜授業の成果をどのように評価していくのか。「土曜授業だけを独立させて、何らかの目標を達成させるわけではない」というのが、野田市のスタンスだ。

教育委員会では、土曜授業をより良くしていくための検証体制を整えている。2014年度は、年3回、児童・生徒、保護者、教員を対象にアンケート調査を実施した(図2)。その結果を見ると、4月の第1回調査から12月の第3回調査にかけて、「普段出来ない指導や学習が出来ている」と答えた教員は35.9%から58.9%に、児童・生徒の学力向上を実感している教員も40.6%から58.5%に増えており、土曜授業を前向きに捉える教員が徐々に増えている。

児童・生徒への調査結果を見ると、「土曜授業は分かりやすい」と感じている子どもは、第3回調査で70%を超え、更に、「土曜授業で勉強することは、自分のためになる」と思う子どもも、小学生では約75%に達していた。自由記述回答では、「計算が速くなった」「朝起きて勉強する習慣が出来た」などの意見が見られる。

一方で、中学生からは「部活動の時間が減る」「休みが減り、疲れる」といった意見が多くあり、また、中学生の保護者でも、部活動への影響など、同様の傾向が見られた。これらは今後の課題としている。

教育委員会主導で 学校間のノウハウ共有を推進

取り組み内容の共有と質の向上を図るために、教育委員会、校長、教頭、PTA、教員の各代表による「土曜授業検証委員会」を設置し、意見交換を行う体制も整えた。2014年

度は、5月、8月、1月の年3回実施。土曜授業のアンケート結果の活用方法、土曜授業アシスタントの公平な活用、3～5年の長期スパンでの計画立案などについて意見交換をした。

また、学校間のノウハウの共有も進んでおり、取り組みの検証と全体の底上げに役立っている。

「2014年8月や2015年2月の校長会で事例共有したのをきっかけに、NIEや習熟度別授業が各校に広まっていきました。1年間、土曜授業に取り組んでみて、共有し合うことがとても大切だと実感しました」(間々田指導主事)

2015年度からは、市内の全小・中学校の教務主任が一堂に会し、自校の取り組みを発表する「実践協議

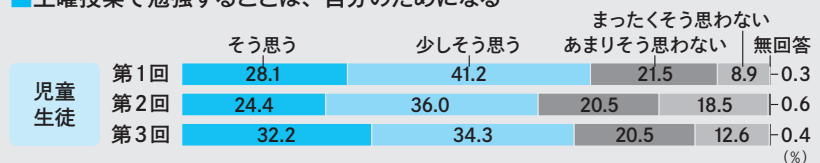
会」を開催し、地域・学校種を超えてノウハウを共有していくという。

更に、各校の取り組みと学習の達成度との相関を測るため、2015年度は年2回、市内全小・中学校で算数・数学の「野田市学習到達度調査」を実施する予定だ。この結果に基づいて、各校で改めて平日・土曜授業の内容を振り返ってもらい、教育活動の改善点を洗い出すという。

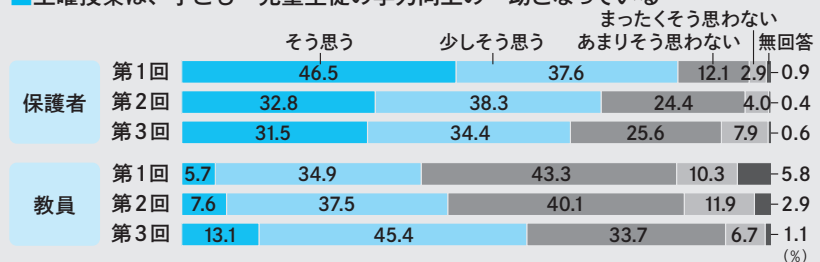
「土曜授業で初めて習熟度別授業に取り組んだ学校からは『子どもが質問しやすくなった』『理解が進んだ』という声が多く聞かれています。通常の授業ではなかなか出来ない個に対応した指導が可能になったことで、子どもの意欲も前向きになっていくことを期待しています」(桑原次長)

図2 土曜授業のアンケート結果(2014年度)

土曜授業で勉強することは、自分のためになる



土曜授業は、子ども・児童生徒の学力向上の一助となっている



	ポジティブな意見	ネガティブな意見
児童 生徒	<ul style="list-style-type: none"> 分からないところを先生に聞きやすくなった 計算が速くなった 朝起きて勉強する習慣が出来た 	<ul style="list-style-type: none"> 習い事があると大変 部活動の時間が減る 休みが減り、疲れる
保護者	<ul style="list-style-type: none"> 家にもなかなか勉強しないので学校で勉強してもらえると助かる 算数の復習やグループ分けした補習的学習は、つまずきの改善になる 規則正しい生活が出来ている 	<ul style="list-style-type: none"> 家族で過ごす時間が減った 野田市だけの実施では、大会等への参加や習い事で不都合を感じる
教員	<ul style="list-style-type: none"> 習熟度別学習などにより、個に応じた指導が出来る 	<ul style="list-style-type: none"> 疲れる

アンケートは、2014年の4月中旬、6月末～7月上旬、12月中旬に実施。対象は、教職員は市内全小・中学校全教員、児童・生徒及び保護者は、第1回・第2回は市内8校から抽出して実施、第3回は市内全小・中学校から小学4年生～中学3年生を対象に各校30人程度を抽出して実施。

*野田市教育委員会提供資料を基に編集部で作成

小学校での実践

土曜授業を生かした習熟度別指導とスタッフの重点配置で個の力を伸ばす

野田市立山崎小学校

◎ 1980 (昭和 55) 年開校。教育目標は「心豊かでたくましい児童の育成」。自然豊かな環境の中、児童が楽しいと思える学校、保護者から信頼される学校、教員にとって働きがいのある学校を目指す。

校長 一色輝男先生

児童数 392 人

学級数 14 学級 (うち特別支援学級 2)

住所 〒 278-0022 千葉県野田市山崎 2733

電話 04-7125-2938

URL <http://schit.net/noda/esyamazaki/>



算数の補習授業に 人員を集中的に配置

野田市立山崎小学校は、1 学年 2 学級の中規模校だ。子どもの学力は文部科学省「全国学力・学習状況調査」のおおむね全国平均レベルだったが、算数の基礎・基本に課題があった。また、成績の二極化が見られ、定着度に課題があるのも悩みだった。しかし、通常授業では、時間的にすべての学力層を手厚く支援することが難しい。そこで、土曜授業を活用して対策することにした。

土曜授業を実施するにあたり、まず課題となったのは、子ども一人ひとりの学力に応じたきめの細かい指導をするための人員の確保だ。同校には、教員のほか、市の施策で数年前から通常授業で担任とともにチーム・ティーチング (TT) を行う臨時講師 (サポートティーチャー) 2 人や、大学生からシルバー世代まで

幅広い年齢層の土曜授業アシスタント 8 人が配置されている。そこで、各学年とも、土曜授業 3 コマのうち 1 コマを算数の補習授業に充て、その時間に加配教員、管理職、サポートティーチャー、土曜授業アシスタントを集中的に配置することにした。

具体的には、1・2 年生は 1 時間目、3・4 年生は 2 時間目、5・6 年生は 3 時間目を算数の補習授業とし、習熟度別にホップ (基礎)、ステップ (習熟)、ジャンプ (発展) の 3 クラスに分けて、ドリル学習を実施 (1・2 年生は習熟度別ではなく TT)。あとの 2 コマは、担任による国語・算数の通常授業とした。補充人員を各学級均等に配置するのではなく、個別指導が必要な補習授業に集中的に配置し、メリハリを付けたのだ。

習熟度別クラスで より手厚い指導を目指す

土曜授業を上記のような形にした

のは 2015 年度からだ。2014 年度までは、通常学級で担任と土曜授業アシスタントらとの TT で授業を行っていた。ところが、学級内の学力層が幅広いいため、指導が行き届かないことが少なくなかったという。教務主任の遠藤克明先生は、こう話す。

「学級単位の指導では、どこかの学力層に焦点を当てて指導するのが難しく、もどかしさを感じていました。2015 年度はアシスタントが 2 人配置されたので、習熟度別クラスを編成し、よりきめの細かい指導を行うことにしました」

習熟度別クラスは、小テストの結果などを基に、子どもが自分自身で決める。各クラス的人员配置は、子どもの人数や習熟度によって異なる。例えば、4 年生では、ホップは子ども 6 人に対してスタッフ 2 人、ステップは子ども 14 人に対してスタッフ 3 人、ジャンプは子ども 38 人に対してスタッフ 3 人とした。ホップに手厚く人員を配置することで、より丁寧な指導を行えるようにしている。

ダウンロードプリントで 教員の負担を軽減

ところで、土曜授業の実施において何より課題となったのは、教員の負担が大きくなることだった。

「多忙な中でも先生方は土曜授業に前向きに取り組んでいます。学校側でも、行事や日課を工夫して時間確保に努めたり、土曜授業でも教員の負担を減らせるよう工夫したりしています」と、一色輝男校長は話す。

例えば、算数の補習授業では、まず担任が土曜授業の数日前までに 2 週間分の授業を振り返り、ホップ、ステップ、ジャンプの各クラスの授業内容・展開・支援方法を考える (図 3)。それを、土曜授業担当の加賀美遥先生が取りまとめて、当日、各ク

図3 土曜授業の計画表

学年	4年		
日時	6月27日(日) 2校時		
授業内容	基礎(ホップ)	習熟(ステップ)	発展(ジャンプ)
編成	クラス(7人)	クラス(4人)	クラス(3人)
授業の方法	基礎(ホップ)のプリントを配布し、ドリルを演習させる。個別指導を行う。	ステップのプリントを配布し、ドリルを演習させる。個別指導を行う。	ジャンプのプリントを配布し、ドリルを演習させる。個別指導を行う。
その他(準備)	プリント 6冊	プリント 4冊	プリント 3冊

*山崎小学校提供資料を一部改変して掲載



写真1 4年生の「ジャンプ」クラスで、黙々と★★★のプリントに取り組む児童。前・後期の最後にはドリル付属の「まとめプリント」「検定プリント」で、達成度を確認する予定だ。

クラスの担当者に配布。担当者はその計画に沿って授業を進める。

教材は、どの学年も、学校が採択した、インターネットダウンロードサービスの算数ドリルを活用している。遠藤先生は、このプリントの良さを次のように説明する。

「自主学習を中心とした授業では、習熟度別に教材を用意したり、早く終わる子どものために複数のプリントを用意したりと、準備だけでかなりの負担が生じます。その点、このダウンロードサービスは、インターネットからダウンロードしたプリントをそのまま印刷して使えるので、教材準備に教員が時間を掛けなくて済むのがよいと思います」

プリントの準備はサポートティーチャーが主に行い、担任の負担を最小限に抑えている。加賀美先生は、この算数ドリルになって、教材準備の手間がかなり軽減されたと話す。

「市販のドリルでは、授業進度やレベルを考慮しながら問題を抜粋してパソコンで打ち直すなど、教材作りに時間と手間が掛かりました。今回

のドリルは、教科書に対応し、かつレベル別なので、ダウンロードプリントをそのまま土曜授業に活用できます。また、著作権の問題を気にしなくてよいのも、大きなメリットです」

各クラスでは、ド

のように授業が行われているのだろうか。ドリルは★、★★、★★★の3つのグレードがある。例えば、4年生のホップクラスでは★のプリントを使って演習。子どもの手が止まるとすぐにスタッフが付き、個々の理解度・進度に応じて指導する。

一方、ステップは★★のプリント、ジャンプは★★★のプリントに取り組む。教室には、同じレベルのプリントが複数用意され、子どもは自分でプリントを取って黙々と問題に取り組み、自己採点をしたら次のプリントへと進む(写真1)。

土曜授業の成果を 普通の授業に生かす

当初は土曜授業に戸惑う教員が少なくなかったが、開始して1年以上が経った現在では、そのメリットを感じている教員が徐々に増えている。

「サタデースクールを行っていたときは、任意のため参加者にバラツキがあり、学力の面で本当に指導が必要な子どもの指導が出来ないというもどかしさがありました。しかし、

土曜授業が必修になり、習熟度別指導にしたことで、個に応じた指導が手厚く出来るようになったのは、良かったと思います」(加賀美先生)

今後の課題は、習熟度別クラスの子どもの人数を適正化することだ。4年生の6月の土曜授業では、教員の予想以上にジャンプを選ぶ子どもが多く、ジャンプだけで1クラス分以上の人数になった。後期の前半までに校内で意見を募り、クラス分けの方法を改めて検討していく予定だ。

更に、土曜授業を通して習熟度別授業の効果を感じている教員も増えている。今後は平日の通常授業にも習熟度別授業を取り入れていくことを検討中だ。



野田市立山崎小学校
校長

一色輝男

いっしき・てるお

「子どもの良いところをプラス思考でどんどん評価し、自信と誇りを持つ子どもを育てていきたい」



野田市立山崎小学校

遠藤克明

えんどう・かつあき

教務主任。「自信を持っていろいろなことに挑戦していける子どもたちを育てていきたい」



野田市立山崎小学校

加賀美遥

かがみ・はるか

サポートティーチャー。土曜授業担当。「子どもたちが『分かった』『出来た』と実感できるような指導を心掛けていきたい」

中学校での実践

課題に応じた 基礎基本の徹底とNIEの導入で 各成績層の力を伸ばす

野田市立東部中学校

◎ 1947 (昭和 22) 年、旭村立中学校として開校。「小さくとも価値ある光の東中生」をスローガンに、「豊かな知性と心情をもち、最後までやりぬく生徒の育成」を教育目標に掲げる。

校長 堀江幹雄先生

生徒数 186人

学級数 8学級 (うち特別支援学級2)

住所 〒 278-0001 千葉県野田市目吹 1500

電話 04-7122-3015

URL <http://schit.net/noda/jhtoubu/>



「全国学力・学習状況調査」を契機に土曜授業を再編成

野田市立東部中学校は、土曜授業開始当初、国数英の補充的な授業を行っていた。学習内容定着のために2週間分の授業の振り返りを行っていたが、2014年8月に方針を転換した。文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果で、数学の基礎学力不足が浮き彫りになったからだ。更に、文章表現が苦手な生徒が多いという課題も見えてきた。堀江幹雄校長はこう話す。

「家庭の新聞購読率を調べたところ60%台でした。しかし、生徒に話を聞くと、新聞に興味がありそうだと分かりました。そこで、まずは新聞を読む機会を設け、生徒が社会動向について自分なりに考え、それを表現する力を身に付けることが大切だと考え、NIE(新聞を教材にした学習)を土曜授業の柱の一つ

に据えることにしました」

これらの課題の下、校内の学力研究推進部会が中心となって土曜授業を練り直し、2014年度2学期から次のような構成に改めた。

1時間目は、数学の基礎・基本の定着を目的に、1学年を習熟度別に3～4クラスに分けて学習。管理職を含めた教員、市から派遣される大学生の土曜授業アシスタント1人が指導に当たる。内容は各学年共に学年共通のドリルによる自学が基本で、自己採点して担当教員のチェックを受け、確認テストに合格したら次の段階に進むステップアップ形式だ。

2時間目は、主にテスト対策に取り組む。1時間目と同じように少人数授業とし、1年生では定期テストや実力テストに向けた演習を行うほか、通常授業ではなかなか行うことが出来なかった、社会の白地図を使った都道府県庁所在地の学習、理科の化学記号の学習なども行う。2年生

では、テスト対策のほかに、全国学力・学習状況調査の過去問演習と解説も行う。3年生では、前期はテスト対策を行い、後期は千葉県公立高校入試に向けた過去問演習を行う。

「塾に行っていない生徒がいるため、学校で入試対策が十分に出来るよう、土曜授業でその時間を確保しました」(堀江校長)

NIEを通して プレゼンカまで身に付ける

1時間目が成績下位層、2時間目が中位層をターゲットとした取り組みであるのに対して、上位層を伸ばすための取り組みが、3時間目に実施するNIEだ。「読む・書く・話す」という活動を通じて、思考力・判断力・表現力を鍛えるのが目的だ。

授業では、各学年で作成したワークシートを用いる。教員が生徒に読ませたいと思う記事を、経済・政治・文化・環境・スポーツ・国際・地域・人物の8分野から5分野選び、ワークシートを作成する。生徒は、その中から気になった2、3分野を選び、ワークシートに記事の要約と自分の考えを記入する(図4)。

1年生では、読めない漢字や意味が分からない用語を、漢字辞典や時事用語辞典などで調べながら、記事の内容を読み解くところから始める。また、要約や感想を書く際に単語の羅列とならないよう、「文章を書くときの10の決まり」を提示。これは、「書き出しは1文字分空ける」「敬体で書き始めたら、文末もそろえる」など、文章の基本的な決まりごとを示したもので、高校入試の小論文対策も視野に入れ、1年生からきちんとした文章を書く練習を積めるようにした。

「1年生では、記事の内容をまず理解し、要約を的確に書ける力を付けることを重視しています。後期から

図4 NIEのワークシート(3年生用)



紙面 2015年4月21日/読売新聞

*東部中学校提供資料をそのまま掲載

はグループ内での発表(写真2)を行い、プレゼンテーション力を高めていきます」と、教務主任の綿引尚人先生は説明する。

2年生では、グループ内での発表後、グループの代表者を決め、代表者が学級内で発表する。3年生では、それに加え、発表後にグループ内でディスカッションも行う。

「3年生にもなると原稿を見なくても発表できる生徒もいて、プレゼンテーション力がかなり身に付いていることがうかがえます」(綿引先生)

NIEなど言語活動を通じて 学力調査の無答率が激減

同校のNIEは、土曜授業以外にも広がりを見せている。2015年度からは、日常的にNIEに取り組むため、生徒による「NIE実行委員」を立ち上げ、毎日、注目記事をスクラップして掲示するようにしている。

委員は各学年5人で、月～金曜のいずれか1日を担当。担当者は注目記事を選び、記事の概要、意見・感想、キーワードを書いて、記事とともに各学年の廊下に掲示する。校内には

学年ごとに新聞ラックがあり、常に新聞が読める環境にある。

「生徒が昼休みに廊下集まり、記事を読む光景が日常的になりました。実行委員を2か月ごとに入れ替え、1年間で学年全員が実行委員を経験できるようにしています」(綿引先生)

また、外部講師の講演会ではメモを取らせたり、授業の最後に今日学んだことや気づいたことなどを書かせたりと、学校生活のあらゆる場面で書かせる指導を徹底している。

これらの取り組みの結果、生徒の読解力や表現力が付いてきたと、教員は実感している。2015年度の全国学力・学習状況調査では、教員が解答用紙を確認したところ、空欄がほとんどなかったという。

「書くことに慣れてきたこともあり、NIEを通して文章を読み取る力が付いたことも大きかったと思います」(綿引先生)

ユニークな定期テスト準備と 振り返り

土曜授業以外にも、同校には注目すべき取り組みが多い。定期テスト

写真2 NIEのグループでの共有の様子。考えを共有することで聴力を高め、コミュニケーション能力や協働性の育成も大切にしている。

前には、「テスト対策シート」に各教科の目標と目標点、目標順位、それを達成するための学習計画を書く。テスト当日は、いきなりテストをするのではなく、1時間目に学習会を行い、テスト対策をした上で2・3時間目にテストをし、4時間目に自己採点をするという方法を採用している。

「定期テストを通して、いかに学習内容を定着させるかが重要です。そのために対策の時間を十分に確保し、すぐに振り返りを行えるようにしました」(綿引先生)

このような学力向上に向けたさまざまな取り組みは、市の学力調査の結果にも表れている。

「これらの結果は、先生方が土曜授業などに前向きに取り組んでいる成果と言えます。今後も生徒の学力向上に向け、工夫を重ねていきたいと思います」(堀江校長)



野田市立東部中学校
校長

堀江幹雄

ほりえ・みきお

「子どもたちに夢や希望を持たせて、一人ひとりの良さや可能性を伸ばせる教育現場でありたい」



野田市立東部中学校

綿引尚人

わたひき・なおと

教務主任。「地域に支えられる学校として、地域が誇れる学校、地域を誇れる生徒を育成していきたい」

中学生のインターネット利用実態

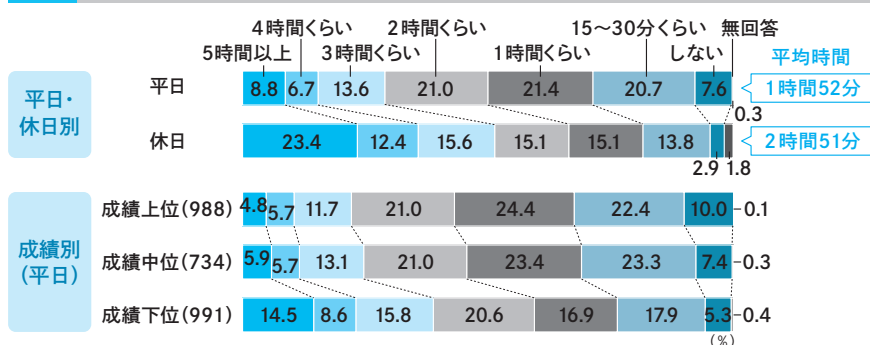
今回取り上げるデータは、中学生とインターネット。今回の調査で約87%の中学生が利用しているという「あって当たり前の存在」であるインターネットについて、中学生の利用実態をご紹介します。

1

インターネットの利用時間

成績下位層で長いインターネット利用時間

図1 インターネットやメールをする時間 [1日あたり] (平日・休日別、成績別)



注) 平均時間は、「しない」を0、「15分くらい」を0.25、「30分くらい」を0.5とし、「1時間くらい」を1、「5時間より多い」を6として算出している(無回答は除く)。

中学生は、メールやSNSの利用も含めて、インターネットをどのくらいの時間利用しているのだろうか。

アクセス時間を見ると、平均時間は、平日1時間52分、休日2時間51分。平日では、約半数が1時間以下の利用にとどまるが、休日になると長時間利用者が増え、ネットを利用する中学生の約4分の1が5時間以上利用している(図1)。

成績層別に平日の利用時間を見ると、成績中上位層に比べて成績下位層で明らかに利用時間が長い傾向が見られる。

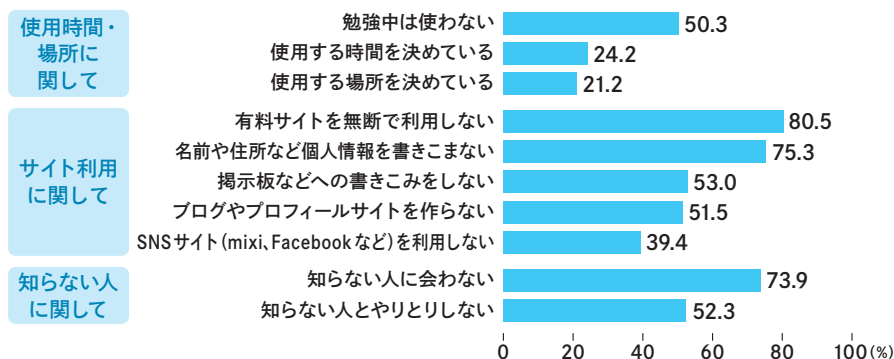
2

インターネットの利用ルールと意識

半数は「勉強中は使わない」。情報リテラシーに課題も

図2 インターネットやメールの利用に関するルール・自制意識

Q. インターネットやメールの利用について、以下のことを意識していますか(複数回答)



では、インターネットの利用に当たって、中学生はどの程度意識してルールを決め、自己管理を行っているのだろうか。

図2を見ると、「勉強中は使わない」としているのは約半数。有料サイトを利用しない、個人情報を書き込まない、知らない人に会わない、といった危険回避に関する項目は、7割以上が意識している。一方で、情報リテラシーについて見ると(図3)、情報源の確認や情報の流用に関する意識は十分とは言いがたい。

ネットの危険性に関する指導に加えて、情報リテラシー教育を充実させることも重要だろう。

図3 情報リテラシー

Q. インターネットの情報を利用するにあたり、次のようなことがどれくらいあてはまりますか

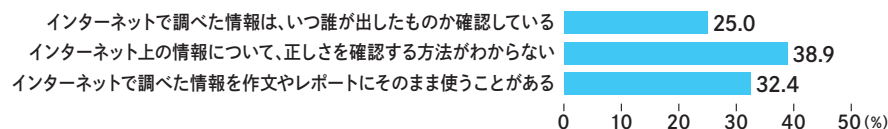


図3 注) 数値は、「とてもあてはまる」+「まああてはまる」の合計値(%)。

「中高生のICT利用実態調査 2014」

本調査は、ベネッセ教育総合研究所が、2014年2～3月に全国の中学1年生～高校2年生を対象に実施。掲載データは全て、普段のインターネットの利用有無に関する質問に対し、「使っている」「ときどき使っている」と回答した中学生2,796人（中学生の回答者全体の87.3%）を母体としている。

◎詳細は下記ウェブサイトをご参照ください。

<http://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/>

ベネッセ教育総合研究所
研究員

吉本真代

よしもと・まよ



アセスメント研究や大学における高大連携活動の企画・運営等に携わった後、近年は中等・高等教育領域を中心に、子ども・学生、教員（学校）を対象とした調査研究に従事。

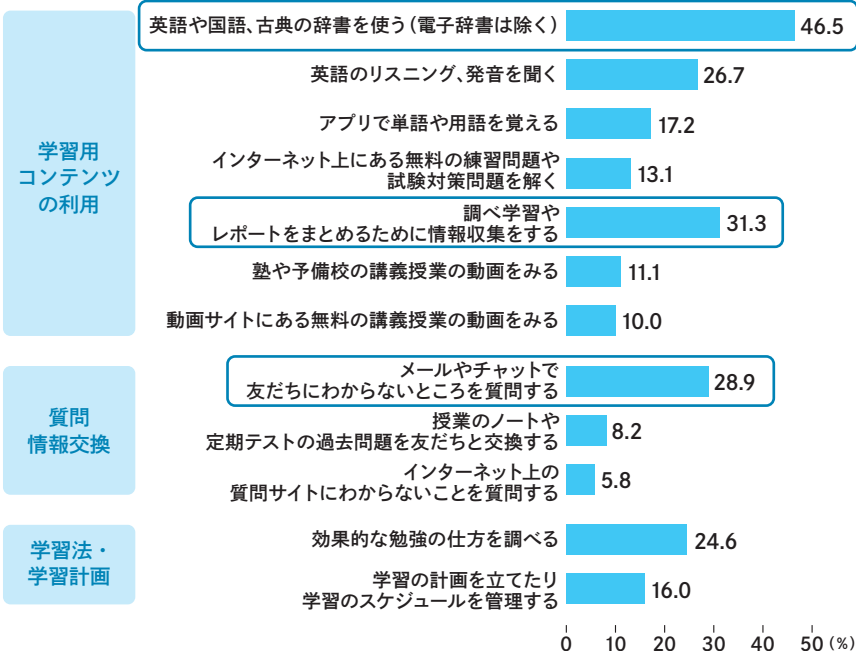
3

インターネットの学習への影響

学習でのネット利用は辞書利用と情報収集が中心

図4 学習時のインターネットやメールの利用内容

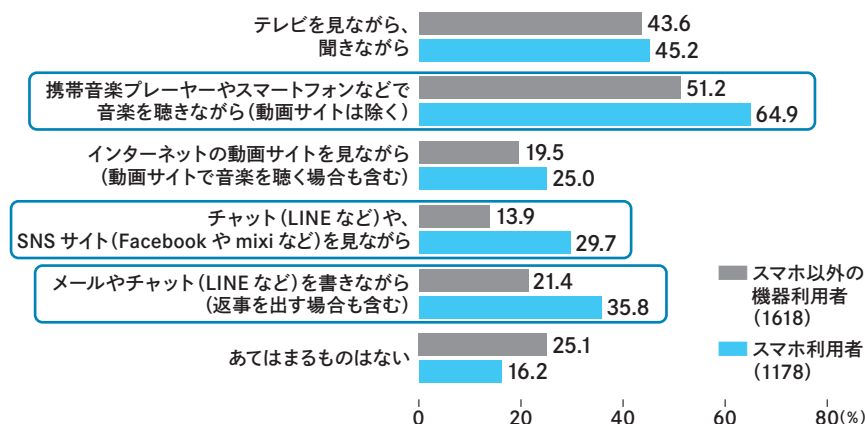
Q. 勉強する時にインターネットやメールを使って次のようなことをしますか



注) 数値は、「よくある」+「ときどきある」の合計値 (%)。

図5 学習時の「ながら行動」(スマートフォンの利用有無別)

Q. 家で、次のようなことをしながら勉強をすることがありますか。



注) 「スマホ以外の機器利用者」とは、携帯電話、PC、タブレットPC、携帯型音楽プレーヤー、ゲーム機のいずれかで、インターネットにアクセスしている人を表す。

◎3割はチャット等で友だちに質問

次に、学習でのインターネットの利用状況について尋ねた結果が図4である。

ネット上の学習用コンテンツの利用として、最も多いのが「英語や国語、古典の辞書を使う」(46.5%)、次いで「調べ学習やレポートをまとめるために情報収集をする」(31.3%)であった。これら以外は3割を切り、あまり積極的には利用されていないようだ。

また、質問や情報交換として、「メールやチャットで友だちにわからないところを質問する」は約3割が行っており、これが高校生だと5割近くに増える。今後、スマートフォンなどが一層普及すると、生徒間の学習に関する情報共有も進んでいくかもしれない。

◎スマホで増える「ながら学習」

最後に、「ながら学習」について見ていきたい。スマートフォンと他の機器利用者を比較すると、「音楽を聴きながら」や「チャットやSNSサイトを見ながら」「メールやチャットを書きながら」はスマートフォン利用者が高く、スマートフォンによって「ながら学習」が増えていることが分かる。

図4で見たように、メールやチャットで分からないところを質問している場合もあるが、質問がおしゃべりに変わったり、他の情報に気を取られたりすることも起きやすいのがSNSやスマートフォンの特徴だ。特に成績下位層で「ながら学習」が多い傾向が見られ、家庭でのルールの有無や自己管理能力の違いが学力差にもつながっていくと言えるだろう。

第2回

ICT機器を学力向上に効果的に活用していくために

元 総務省フューチャースクール、文部科学省学びのイノベーション事業実証検証研究指定校研究推進担当
北海道北広島市立双葉小学校教諭、D-project2北海道代表 **加藤悦雄**



かとう・えつお◎早くからパソコンやプロジェクターを活用した授業を実践。石狩市立紅南小学校ではフューチャースクール推進事業の研究推進担当。日本デジタル教科書学会専務理事、北海道メディア教育研究会事務局を兼任。

ICT機器を授業で活用するねらいの1つは、分かりやすく深まる授業をして、21世紀を生きる子どもたちに必要な学力を伸ばしていくことです。しかし、一斉授業に慣れている教員にとって、どのような授業が求められているのかイメージしにくいようです。そこで第2回は、ICT機器に期待される「学びのイノベーション」とは何かをお話します。

現場にICT活用の方針を明確に打ち出しているか

前回、ICT機器の活用がなかなか進まない要因の1つとして、教員のスキルの問題を挙げました。「今までの授業を変えないといけない」「機器の操作を覚えられない」という2つの大きな壁です。逆に言えば、これらの壁を打ち破れば、ICT機器の活用促進が期待できます。

まず、「今までの授業を変えないといけない」という壁について考えてみます。こう思っている教員の多くは、ICT機器を活用して授業を変えなければならない意図を正確に理解していません。教員にとっていちばん大切なのは普段の授業です。その大切な授業を「ICT機器を使って行いましょう」と言われたところで、使う理由が分からないからしたくないというのが本音です。

文部科学省は、教育の情報化に関する基本方針として、2011年4月、「教育の情報化ビジョン」を出しました。ここには、「21世紀を生きる子どもたちに求められる力」として、「幅広い知識と柔軟な思考力に基づく新しい知や価値を創造する能力」が挙

げられており、「思考力・判断力・表現力等」を育むことが必要だと指摘されています。その上で、「21世紀にふさわしい学び・学校と教育の情報化の果たす役割」は、①子どもたちの情報活用能力の育成、②情報通信技術を効果的に活用した、分かりやすく深まる授業の実現等、③教職員の情報共有によるきめ細かな指導、校務の負担軽減だとしています。つまり、情報社会に生まれ育っていく子どもたちが、そこで生きていくための力をICT機器を活用して育みましょう、ということです。

これらの内容は現行の学習指導要領に明記されていますが、残念ながら、十分に理解されていません。ですから、学校現場に最も近い教育委員会が、ICT機器を活用して、地域の子どものどのような力を付けたいのかをはっきりさせ、学校に周知徹底させることが重要だと考えます。方針が明確になれば、学校もどのようにICT機器を活用すればよいか考えやすくなり、教育活動の計画が立てられます。また、方針によって活用シーンをイメージできるようになれば、教育委員会でもどのような機器を整備すればよいか、おのずと

分かるのではないのでしょうか。

ICT活用をリードする人材の育成が急務

2つめの壁である「機器の操作を覚えられない」という壁を打ち破るには、研修の充実しかないと思います。ICT機器を活用した授業で成果を出すためには、機器の操作が分かるだけでなく、授業の構成力や発想力が重要になるからです。

ICT機器を導入すれば子どもたちの学力が上がる——そうした過度の期待が寄せられているようですが、もちろんそんなことはありません。確かに、フューチャースクールの研究指定校では、子どもたちの学力が上がったという成果が得られました。しかし、それは、1人に1台のパソコンを配備した環境で、子どもたちが毎日活用したからであり、何より重要なのは、研修や研究授業を繰り返し積み上げたことで、教員のICT機器活用力と授業力が高まったからです。

ICT機器導入と教員研修をセットで行うのは必須ですが、ここで問題となるのは、教員研修の講師を務められる人材が極端に少ないことです。

一説によると、そうしたスキルのある教員は全教員の0.4%しかいないと言われています。そのため、外部人材の活用を検討する教育委員会や学校が増えてきましたが、ICT機器の操作に長けているだけでは、授業での活用シーンが分かりません。そのため、学校現場に精通している人材という観点は絶対に外せません。

そこで、教育委員会にお願いしたいのは、地域でICT機器を用いた授業に長けた教員をICT機器に関するリーダーとして登用し、その教員が力を発揮できるような環境を整えるということです。更に、次期リーダーとして有望な教員にも、先進校の視察や外部研修会への参加などを促し、地域の学校のICT活用を牽引する人材に育てていくことです。

このような観点で考えていくと、どの学校にも平等にICT機器を整備すべきなのかという疑問が湧いてきます。予算は限られていますから、まずICT機器の導入を希望する学校や教員が使えるように整備し、授業や特別活動などでの活用事例をどんどん生み出してもらおうというのも1つの方法ではないかと思えます。

文部科学省もICT活用の人材不足に対応すべく、2015年度に「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」を始めました。ICTを活用した教育推進に地域間で生じている差を解消するのがねらいで、事業の柱は、①教員養成課程を有する大学と連携し、研修プログラムやカリキュラムを策定する自治体の支援、②ICT機器の整備を希望する自治体へのICT活用教育アドバイザーの派遣です。

今後、「児童・生徒1人に1台」の目標である2020年度に向け、ICT機器の拡充はますます進んでいきます。だからこそ、それを活用できる人材も同時に育てていかなければ、今以上にICT機器は宝の持ち腐れに

なってしまうのではないのでしょうか。

個別学習と協働学習 両方の推進に力を発揮

では、ICT機器を活用して、どのように授業を変えていけばよいのでしょうか。最も期待されているのは、「学びのイノベーション」を起こすことです。現行の学習指導要領では、全ての教科で言語活動の充実、アクティブ・ラーニングの推進が求められています。それを行うのに、ICT機器は非常に有効です。

例えば、次のような活動を思い描いてみてください。教科書を電子黒板で大きく映し、子どもたちの注意を引いた上で、「この問題について2分間考えて」とまずは個々に考えさせます。2分経ってから「隣の席の人と意見交換をして」とペアワークをさせ、「では、何人が発表しよう」と数人を指名してクラス全員の前で発表させます。発表前に「自分やペアの子、発表者の意見と、同じか違うか。違うならどこが違うのか、後で質問するからね」と言っておけば、子どもたちは真剣に耳を傾けます。

デジタル黒板で子どもたちに課題を分かりやすく提示することを起点として、自分で考える場面、他者と自分の意見を比較して判断する場面、自分の考えを表現する発表の場面と展開していきます。子ども1人1台のタブレットがなくても、このような授業は出来ます。文部科学省が「教育の情報化ビジョン」で示しているとおり、子ども一人ひとりの能力や特性に応じた個別学習と、子ども同士が教え合い学び合う協働学習がしやすくなることに、ICT機器の利用価値があるのです。

拡大提示によって子どもの注意を引くことに成功したとしても、その後の授業の展開が一斉授業と同じでは、授業が変わったとはいえません。

更に、拡大提示ばかりを続けていては、子どもは飽きてしまいます。ICT機器を活用して授業をどうデザインするのか。それは教員の指導力によるものであり、だからこそ研修が重要なのです。

ICTが子どもにもたらす 学びをイメージする

以前、テレビ会議システムを利用して、受け持ちのクラスと沖縄の小学校とで協働学習をしました。1クラスに5～6グループをつくり、農業、観光、工業など分野ごとに地域の特色をあらかじめ調べておき、発表し合うのです。分野によって似ている点、違う点など多様な気付きがあり、その面白さに気付いた子どもたちは担当以外の発表も真剣に聞き、質問し合っていました。これを数回行ったところ、休憩時間に雑談をするほど仲良しになっていました。ある子は沖縄の子と友だちになり、その子が北海道に来て一緒に遊んだそうで、沖縄とは違う文化や自然に感動していたと喜んでいました。

ICT機器を介した交流が、実生活の交流へと発展していく。場所と時間を越えて人間関係を築くという体験を幼い頃から積むことで、外へと目を向け、知的好奇心が刺激され、学びの意欲を高めていく。そして、自分が住む場所とは違う社会、異なる価値観を持つ人々とのコミュニケーション能力も育まれていく。ICT機器は、そうした学びを子どもたちにもたらすことが出来るのです。

思考力・判断力・表現力等の育成を重視する教育へとシフトする一環として、今の中学1年生が高校3年生となる2020年度、大学入試制度が大きく変わります。だからこそ、先を見据えて、教育のビジョンを示し、今の授業を変えていかなければならないのではないのでしょうか。

Reader's VIEW

2015 Vol.1 特集「小中高連携で変わる英語教育」へのご意見

このコーナーでは、編集部寄せられた読者の先生方からのご意見をご紹介します。

*『VIEW21』教育委員会版のバックナンバーは「ベネッセ教育総合研究所」ウェブサイト (<http://berd.benesse.jp/>) でご覧いただけます。

◎「英語教育が変わる」という意識は高まってきているものの、では実際にどうするかといった時に、学校単独で変えることの難しさを改めて感じました。教育委員会を中心とした動きや小中高連携の大切さが見えてきたので、これからの取り組みに生かしていきたいです。(広島県)

◎小学生のうちから外国語や外国文化に触れる機会を増やすことには賛成です。しかし、大人になっても英語が話せないという現状は、学校の英語教育よりも、その後社会に出て英語が必要ない状況に原因があるのではないのでしょうか。これからの社会がどんな姿になり、その中で英語を話す必然性はどの程度あるのかを考えた上で、現実にあった姿と筋道を描く必要があると考えます。(静岡県)

◎課題整理で特に印象的だったのは「英語を苦手と感じるようになった時期」のグラフです。中学1年生と高校1年生で苦手と感じる生徒が増えているのは、小中高がうまく接続できていないことの表れだと思います。この解決には、学校種の壁を取り払って、中学校の教員を小学校に派遣したり、高校の教員を中学校に派遣したりするなど、柔軟な人事交流が必要です。(新潟県)

◎課題整理の「『意味のあるコミュニケーション』を増やす」という部分が参考になりました。本校でもまず定型文を対話形式で学ぶことから取り組んでいますが、それだけではステップアップできないのが現状です。自分の思いを英語で伝えることにチャレンジする学習を取り入れる必要性を、強く感じさせられました。(和歌山県)

◎少子化・過疎化に悩む自治体が多い中、岡山県総社市の英語特区を起爆剤にし、若い世代の流失に歯止めをかけ、市外からの流入を進めるという方策は、よく考えられていると思いました。大学入試の改革と相まって、英語特区は時宜を得た取り組みだと言えます。(岡山県)

◎岡山県総社市立維新小学校の取り組みが参考になりました。「フォニックス」の手法は、今後、校内研修で理解を深めていきたいと思えます。また、イマージョン教育の成果と課題も、参考になりました。記事には、「英語学習で培った積極性が子どもに好影響を及ぼす」との記述がありました。まさに、そこに英語学習の可能性があるのではないかと感じました。(岩手県)

◎石川県七尾市での中高教員の交流を通じた研修はとても有効だと感じました。中学校教員と高校教員が中学校卒業時に生徒に身に付けてほしいレベルを共有できていることは、学習する場が変わっても生徒に学習のつまずきをつくらせない手助けになると思えます。(東京都)

◎英語教育を語る上で小中高連携は欠かせません。東京都品川区では、英語科として4-3-2制でカリキュラム編成をしています。小中高連携を実施している本校でも、一貫したカリキュラム編成までは出来なくても、互いのカリキュラムを見せ合い、連携を図っていけるのではないかと思います。また、品川区の英語教育で重要な役割を担うJTEについては、発音面だけでなく、子どもたちの様子がよく分かり、担任との連携も十分に取れるので、子どもの意欲を高める存在になると思えます。(東京都)

◎「ベネッセのデータで見る 教育の過去・現在・未来」では、自治体が少ない予算で多くの要望に答えている現状がよく分かりました。目先のことにとらわれず、どんな人材を育てるために、どんな教育に力を注ぐべきかを明確にして取り組む必要があると感じました。(宮城県)

◎ICTにかかわる環境を整備することは極めて重要だと思いますが、それを使いこなす技術や知識、時間が教員には十分でないのが現状です。まずは、教員研修の機会を確保することが急務だと考えました。(北海道)

編集後記

今回の特集で、先生方からお話を伺う中で感じたことが2つあります。1つめは、教育委員会でも学校でも、先生方はとても忙しい中で、学力向上、ひいては教育全般に熱心に取り組んでおられるということ。2つめは児童生徒が生き生きと活動している様子が見られたことです。これは、先生方の熱心さが児童生徒にも良い影響を与えているのだと感じました。学力向上については、取り組み始めたばかりの学校が多く、結果はこれからですが、今後の成果が楽しみだと思いました。(岡本)

VIEW21 教育委員会版 2015 Vol.2 2015年9月15日発行/通巻第2号

発行人 山崎昌樹
編集人 春名啓紀
発行所 (株)ベネッセコーポレーション
ベネッセ教育総合研究所

印刷製本 凸版印刷(株)
編集協力 (有)ベンダコ
執筆協力 二宮良太、中丸満
撮影協力 荒川潤、ヤマグチイッキ

◎お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-350455
〒700-8686
岡山市北区南方3-7-17